

監 発 第 2 5 3 号

令和2年8月24日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 山 元 宏 和

令和元年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により、令和元年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに令和元年度基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の主眼および方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	財政収支の状況	2
2	財政運営の状況	3
3	財政構造	3
第4	各会計別決算の結果	7
1	一般会計	7
(1)	総括	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	18
2	特別会計	24
(1)	国民健康保険事業特別会計	24
(2)	財産区特別会計	24
(3)	学校給食センター特別会計	25
(4)	介護保険事業特別会計	25
(5)	後期高齢者医療特別会計	26
3	財産に関する調書	27
第5	基金の運用状況	28
	土地開発基金	28
第6	むすび	29

(注記)

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの。
- 4 「-」は、該当数値のないもの。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合ならびに0の場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

令和元年度草津市一般会計および各特別会計 決算ならびに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度草津市一般会計歳入歳出決算

令和元年度草津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度草津市財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度草津市学校給食センター特別会計歳入歳出決算

令和元年度草津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度草津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度草津市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月12日まで

3 審査の主眼および方法

令和元年度草津市一般会計および各特別会計歳入歳出決算書とその付属書類ならびに基金運用状況の報告に基づき、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果も参考にして、財政収支の合法性、予算執行の的確性・効率性、財政運営の適否を主眼とした実質的審査ならびに関係諸帳簿、書類との照合による計数の確認をする形式的審査の両面にわたって審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算および付属書類ならびに基金運用状況の計数は、関係諸帳簿および証拠書類といずれも符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行状況は、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、今後の事務執行にあたり、第6むすびにおいて記述した事項について留意されたい。

第3 決算の概要

1 財政収支の状況

令和元年度草津市一般会計および各特別会計の決算額を総括し、併せて、前年度と比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	区分	歳入総額	歳出総額	収支差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一	般 会 計	51,274,554,040	50,106,762,605	1,167,791,435	700,712,000	467,079,435
特	別 会 計	22,536,697,656	22,496,160,317	40,537,339	0	40,537,339
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業	11,828,979,782	11,797,561,699	31,418,083	0	31,418,083
	財産区	94,905,785	94,905,785	0	0	0
	学校給食センター	600,733,368	600,733,368	0	0	0
	介護保険事業	8,595,560,193	8,591,125,042	4,435,151	0	4,435,151
	後期高齢者医療	1,416,518,528	1,411,834,423	4,684,105	0	4,684,105
	総 計	73,811,251,696	72,602,922,922	1,208,328,774	700,712,000	507,616,774

(単位：円・%)

区分	R1	H30	前年度比較		
			増減額	比率	
歳入 決算額	一 般 会 計	51,274,554,040	48,599,876,518	2,674,677,522	105.5
	特 別 会 計	22,536,697,656	22,782,883,061	△ 246,185,405	98.9
	計	73,811,251,696	71,382,759,579	2,428,492,117	103.4
歳出 決算額	一 般 会 計	50,106,762,605	47,765,237,048	2,341,525,557	104.9
	特 別 会 計	22,496,160,317	22,488,799,031	7,361,286	100.0
	計	72,602,922,922	70,254,036,079	2,348,886,843	103.3
収支 差引額	一 般 会 計	1,167,791,435	834,639,470	333,151,965	139.9
	特 別 会 計	40,537,339	294,084,030	△ 253,546,691	13.8
	計	1,208,328,774	1,128,723,500	79,605,274	107.1

令和元年度一般会計および各特別会計決算の収支状況について見ると、一般会計と特別会計をあわせた決算額は、歳入 73,811,251,696 円、歳出 72,602,922,922 円で、前年度と比較すると歳入では 2,428,492,117 円、歳出では 2,348,886,843 円それぞれ増加している。

歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支は 1,208,328,774 円であり、また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 700,712,000 円を差し引いた実質収支額は 507,616,774 円の黒字となっている。

次に、純計決算では、総計決算額から各会計への繰入れ、繰出し等による重複額が 2,935,824,664

円となっているので、これを歳入決算額、歳出決算額からそれぞれ控除した結果、歳入純計額は70,875,427,032円、歳出純計額は69,667,098,258円となる。

2 財政運営の状況

一般会計と特別会計をあわせ、予算に対する収入率、執行率の過去3か年の状況を見ると次のとおりである。

年 度	区 分	収入率	執行率	予算総額に占める割合	
				繰越事業費	不 用 額
R1		91.6 %	90.1 %	6.1 %	3.8 %
H30		94.9 %	93.4 %	3.0 %	3.7 %
H29		96.1 %	94.4 %	2.5 %	3.0 %

歳入の主なものは、一般会計では市税、国庫支出金、県支出金、特別会計では、国民健康保険事業の県支出金である。収入未済額は2,864,166,452円であり、前年度に比べ386,033,982円(15.6%)増加している。収入率は91.6%で前年度より3.3ポイント低下している。

歳出においても、執行率は90.1%で、前年度に比べ3.3ポイント低下した。

3 財政構造

① 歳入の分析

一般会計の歳入を自主財源と依存財源に区分した過去3か年の構成比率は、次のとおりである。

区 分	年 度	R1	H30	H29
		自 主 財 源	57.0 %	59.9 %
依 存 財 源		43.0 %	40.1 %	50.6 %

当年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源が57.0%(29,202,744,774円)、依存財源が43.0%(22,071,809,266円)である。自主財源は、前年度に比べ100,384,574円(0.3%)増加し、構成比率は2.9ポイント低下している。依存財源は、前年度に比べ2,574,292,948円(13.2%)上昇し、構成比率は2.9ポイント上昇した。

自主財源では、繰越金や諸収入が増加した一方で、分担金及び負担金や繰入金が減少している。依存財源では、国庫支出金や県支出金が増加した一方で、地方消費税交付金や自動車取得税交付金が減少している。

② 歳出の分析

一般会計の歳出は前年度に比べ2,341,525,557円増加しているが、その主なものの内訳を各節別に見ると、負担金補助及び交付金で3,036,409,971円、委託料で、472,342,475円、扶助費で431,410,810円がそれぞれ増加している。一方、工事請負費で1,846,257,618円、積立金で230,678,080円、職員手当等で155,548,144円がそれぞれ減少している。

一般会計の歳出を決算審査資料の「別表9」の区分により分類すると次のとおりである。

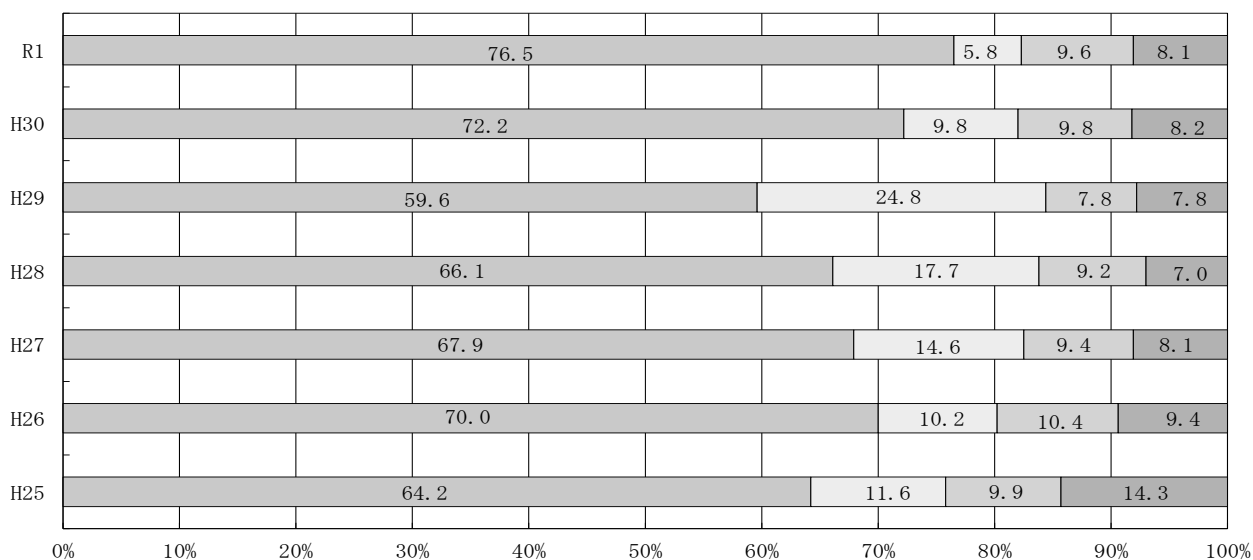
年度 \ 区分	消費的な経費	投資的な経費	公債費	その他の経費
R1	76.5 %	5.8 %	9.6 %	8.1 %
H30	72.2 %	9.8 %	9.8 %	8.2 %
H29	59.6 %	24.8 %	7.8 %	7.8 %

当年度の各経費の構成を見ると消費的な経費は76.5% (38,336,847,501円)、投資的な経費は5.8% (2,905,753,585円)、公債費は9.6% (4,803,860,276円)、その他の経費は8.1% (4,060,301,243円)であり、歳出使途別分類の過去からの経緯は次のとおりである。

【一般会計】

歳出使途別分類の割合

■消費的な経費 □投資的な経費 □公債費 ■その他の経費



③ 財政力指数の推移

普通会計ベースによる財政力指数の推移は、次のとおりである。

年 度	R1	H30	H29	H28	H27
財 政 力 指 数	0.961	0.954	0.939	0.931	0.920

④ 経常収支比率の推移

普通会計ベースによる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

年 度	R1	H30	H29	H28	H27
経 常 収 支 比 率	94.6%	94.2%	90.0%	93.9%	88.9%

⑤ 公債費の推移

平成 27 年度を基準値とした公債費の年度別推移を示すと次のとおりである。

区 分 \ 年 度	R1	H30	H29	H28	H27
一 般 会 計	110	107	101	103	100
特 別 会 計	0	0	2	40	100

特別会計については、駐車場事業が平成 29 年度末をもって借入金の償還が完了したことから特別会計を廃止し、平成 30 年度から一般会計へ移行したため、0 になっている。

また、普通会計ベースによる実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

年 度	R1	H30	H29	H28	H27
実質公債費比率	6.5%	6.3%	6.2%	5.7%	5.0%

第4 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

一般会計の決算状況は、予算額 57,536,530,000 円に対し

収入済額	51,274,554,040 円
支出済額	50,106,762,605 円
差引額	1,167,791,435 円

となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額 700,712,000 円が含まれており、これらを控除した実質収支額は 467,079,435 円である。

また、これを単年度収支で見ると、前年度の実質収支額が 460,872,470 円であるので、これを差し引くと 6,206,965 円となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	57,536,530,000 円
調定額	53,644,282,866 円
収入済額	51,274,554,040 円
不納欠損額	40,408,425 円
収入未済額	2,329,320,401 円

収入済額の予算現額に対する割合は 89.1% (前年度 92.9%)、調定額に対する割合は 95.6% (前年度 96.0%) である。

収入済額は、前年度に比べ 2,674,677,522 円 (5.5%) 増加し、不納欠損額は、前年度に比べ 24,663,395 円 (37.9%) 減少し、収入未済額は前年度に比べ 384,111,032 円 (19.7%) 増加した。

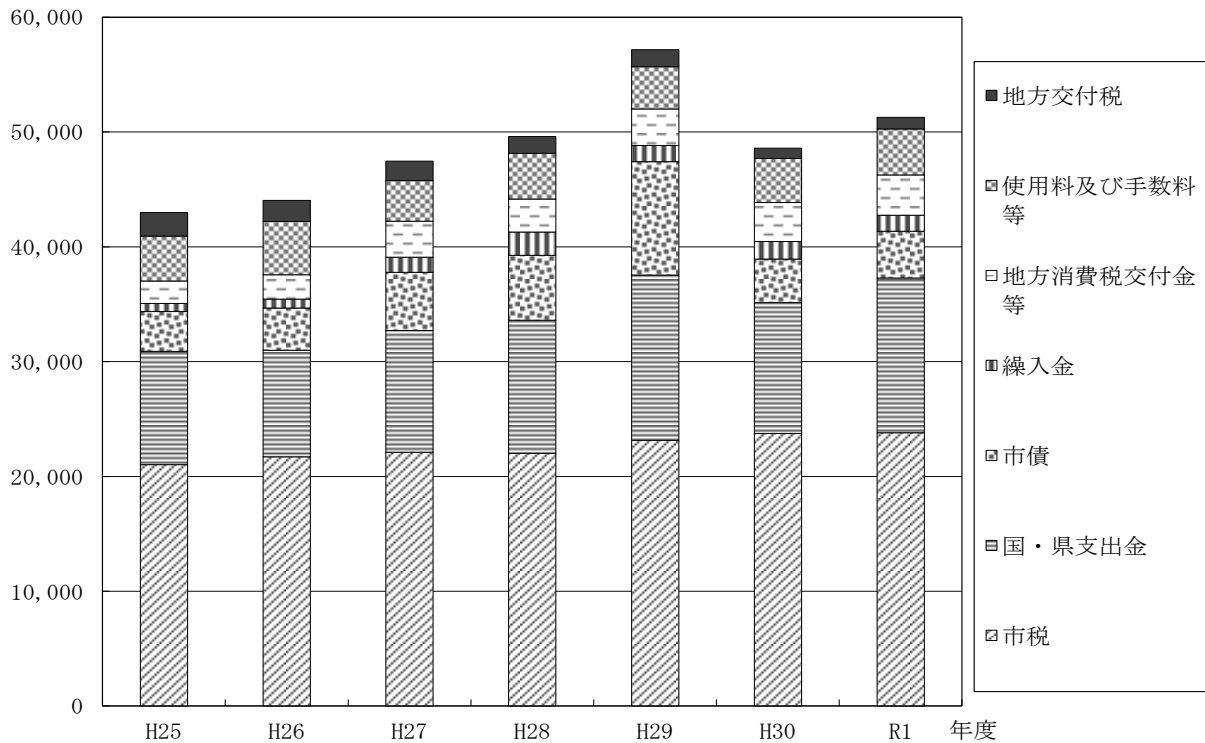
各款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	予算現額との比較	
		金額	金額	過不足額	収入率
1.	市 税	23,834,504,000	23,814,571,757	△ 19,932,243	99.9
2.	地 方 譲 与 税	313,000,000	308,720,030	△ 4,279,970	98.6
3.	利 子 割 交 付 金	24,000,000	23,035,000	△ 965,000	96.0
4.	配 当 割 交 付 金	91,000,000	101,981,000	10,981,000	112.1
5.	株式等譲渡所得割交付金	73,000,000	70,155,000	△ 2,845,000	96.1
6.	地方消費税交付金	2,515,000,000	2,455,098,000	△ 59,902,000	97.6
7.	自動車取得税交付金	70,102,000	70,101,723	△ 277	100.0
8.	環境性能割交付金	24,000,000	17,691,000	△ 6,309,000	73.7
9.	地方特例交付金	277,119,000	442,328,000	165,209,000	159.6
10.	地 方 交 付 税	1,051,450,000	1,011,376,000	△ 40,074,000	96.2
11.	交通安全対策特別交付金	18,577,000	15,517,000	△ 3,060,000	83.5
12.	分担金及び負担金	515,474,000	491,039,437	△ 24,434,563	95.3
13.	使用料及び手数料	1,157,762,000	1,133,653,686	△ 24,108,314	97.9
14.	国 庫 支 出 金	11,174,735,000	9,276,834,279	△ 1,897,900,721	83.0
15.	県 支 出 金	4,451,662,000	4,185,874,234	△ 265,787,766	94.0
16.	財 産 収 入	136,232,000	138,748,752	2,516,752	101.8
17.	寄 附 金	368,600,000	362,261,224	△ 6,338,776	98.3
18.	繰 入 金	2,907,913,000	1,393,466,236	△ 1,514,446,764	47.9
19.	繰 越 金	815,815,000	834,639,470	18,824,470	102.3
20.	諸 収 入	885,587,000	1,034,364,212	148,777,212	116.8
21.	市 債	6,830,998,000	4,093,098,000	△ 2,737,900,000	59.9
	歳 入 合 計	57,536,530,000	51,274,554,040	△ 6,261,975,960	89.1

各款別歳入決算額の推移

百万円



次に、歳入決算額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R1		H30		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
自主財源	29,202,744,774	57.0	29,102,360,200	59.9	100,384,574	100.3
依存財源	22,071,809,266	43.0	19,497,516,318	40.1	2,574,292,948	113.2
計	51,274,554,040	100.0	48,599,876,518	100.0	2,674,677,522	105.5

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して2.9ポイント低下し、57.0%となっている。これは、依存財源において国庫支出金や県支出金が増加したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	R1		H30		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
一般的な財源	31,731,793,180	61.9	31,101,635,200	64.0	630,157,980	102.0
特定の財源	19,542,760,860	38.1	17,498,241,318	36.0	2,044,519,542	111.7
計	51,274,554,040	100.0	48,599,876,518	100.0	2,674,677,522	105.5

一般的な財源は、前年度に比べ630,157,980円(2.0%)増加し、歳入総額に占める割合は前年度より2.1ポイント低下し、61.9%となっている。これは、前年度に比べ、特定の財源である国庫支出金や県支出金が増加したことによるものである。

以下、各款別に歳入状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 市 税

市税の収入決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	23,834,504,000	円
調 定 額	24,513,019,001	円
収 入 済 額	23,814,571,757	円
(前年度対比	82,015,383	円 上昇率 0.3%)

市税の収入状況は、最近の年度を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

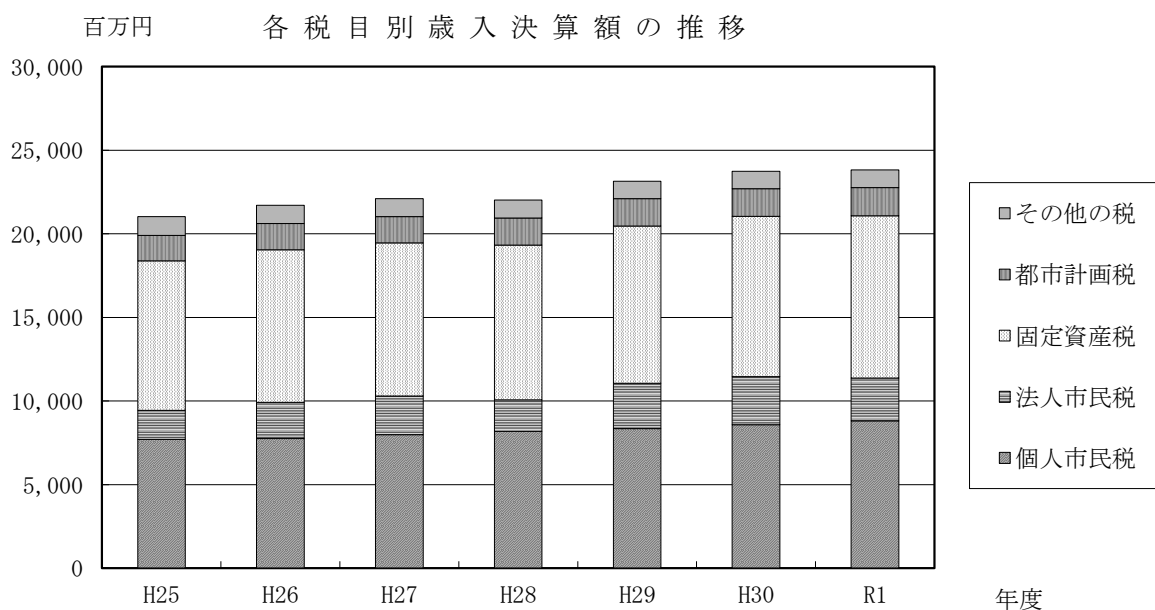
年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額	収入未済額	収入率 ②/①	決 算 構成比
R1	23,834,504,000	24,513,019,001	23,814,571,757	33,172,789	665,274,455	97.2	46.4
H30	23,590,740,000	24,452,479,409	23,732,556,374	60,097,646	659,825,389	97.1	48.8
H29	23,092,939,000	23,943,463,229	23,145,005,183	93,576,621	704,881,425	96.7	40.5

税目別に収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目 \ 年 度	R1	H30	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
市 民 税	11,381,180,975	11,464,804,165	△ 83,623,190	99.3
固 定 資 産 税	9,700,801,325	9,583,832,924	116,968,401	101.2
軽 自 動 車 税	257,174,325	242,637,693	14,536,632	106.0
市 た ば こ 税	790,845,786	784,498,606	6,347,180	100.8
特別土地保有税	0	0	0	-
都 市 計 画 税	1,680,345,496	1,655,864,086	24,481,410	101.5
入 湯 税	4,223,850	918,900	3,304,950	459.7
計	23,814,571,757	23,732,556,374	82,015,383	100.3

自主財源の根幹である市税の収入済額は23,814,571,757円で、予算現額に対する割合は99.9%、調定額に対する収入率は97.2%で、前年度に比べ82,015,383円(0.3%)の増収であり、この主な理由は個人市民税、固定資産税が増加したことによるものである。



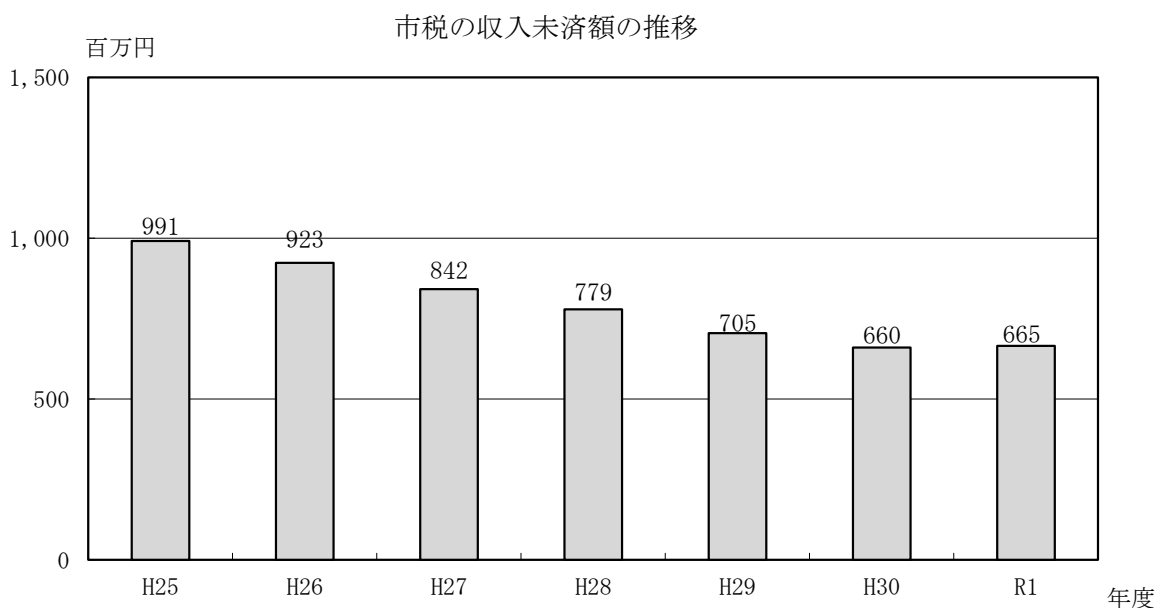
なお、市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況を見ると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			R1	H30	H29
現年課税分	23,853,471,080	23,657,503,580	99.2	99.2	99.2
滞納繰越分	659,547,921	157,068,177	23.8	24.3	22.5
計	24,513,019,001	23,814,571,757	97.2	97.1	96.7

市税の収入率は、前年度に比べ、滞納繰越分で0.5ポイント低下した。

なお、市税の収入未済額の推移は次のとおりである。



(第2款) 地方譲与税

予 算 現 額	313,000,000 円
調 定 額	308,720,030 円
収 入 済 額	308,720,030 円

収入済額は、前年度に比べ 5,563,030 円 (1.8%) の増収である。

(第3款) 利子割交付金

予 算 現 額	24,000,000 円
調 定 額	23,035,000 円
収 入 済 額	23,035,000 円

収入済額は、前年度に比べ 19,375,000 円 (45.7%) の減収である。

(第4款) 配当割交付金

予 算 現 額	91,000,000 円
調 定 額	101,981,000 円
収 入 済 額	101,981,000 円

収入済額は、前年度に比べ 18,331,000 円 (21.9%) の増収である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	73,000,000 円
調 定 額	70,155,000 円
収 入 済 額	70,155,000 円

収入済額は、前年度に比べ 7,580,000 円 (9.8%) の減収である。

(第6款) 地方消費税交付金

予 算 現 額	2,515,000,000 円
調 定 額	2,455,098,000 円
収 入 済 額	2,455,098,000 円

収入済額は、前年度に比べ 153,888,000 円 (5.9%) の減収である。

(第7款) 自動車取得税交付金

予 算 現 額	70,102,000 円
調 定 額	70,101,723 円
収 入 済 額	70,101,723 円

収入済額は、前年度に比べ 52,398,277 円 (42.8%) の減収である。なお、令和元年9月末に自動車取得税は廃止された。

(第8款) 環境性能割交付金

予 算 現 額	24,000,000 円
調 定 額	17,691,000 円
収 入 済 額	17,691,000 円

令和元年10月1日に自動車税の環境性能割が導入された。

(第9款) 地方特例交付金

予 算 現 額	277,119,000 円
調 定 額	442,328,000 円
収 入 済 額	442,328,000 円

収入済額は、前年度に比べ307,400,000円(227.8%)の増収である。なお、子ども・子育て支援臨時交付金が皆増となった。

(第10款) 地方交付税

予 算 現 額	1,051,450,000 円
調 定 額	1,011,376,000 円
収 入 済 額	1,011,376,000 円

収入済額は、前年度に比べ101,185,000円(11.1%)の増収である。

(第11款) 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	18,577,000 円
調 定 額	15,517,000 円
収 入 済 額	15,517,000 円

収入済額は、前年度に比べ2,119,000円(12.0%)の減収である。

(第12款) 分担金及び負担金

予 算 現 額	515,474,000 円
調 定 額	500,641,359 円
収 入 済 額	491,039,437 円
不 納 欠 損 額	1,226,754 円
収 入 未 済 額	8,375,168 円

収入済額は、前年度に比べ329,173,567円(40.1%)の減収である。

収入済額の主なものは、保育所保育費326,319,570円、児童育成クラブ入会費136,607,780円である。また、不納欠損額は保育所保育費1,226,754円である。

なお、収入未済額は、保育所保育費7,945,110円、老人福祉施設措置費271,258円、児童育成クラブ入会費158,800円であり、前年度より2,126,202円減少している。

(第13款) 使用料及び手数料

予 算 現 額	1,157,762,000 円
調 定 額	1,185,643,906 円
収 入 済 額	1,133,653,686 円
不 納 欠 損 額	3,214,570 円
収 入 未 済 額	48,775,650 円

収入済額は、前年度に比べ 53,350,231 円 (4.5%) の減収である。

収入済額の主なものは、ごみ処理手数料 277,295,920 円、南草津駅自転車自動車駐車場使用料 162,564,910 円、公立保育所使用料 114,515,730 円、市営住宅使用料 99,091,833 円、自転車駐車場使用料(草津駅) 98,696,162 円である。

また、不納欠損額は市営住宅使用料 2,623,100 円、公立保育所使用料 591,470 円である。

なお、収入未済額は、市営住宅使用料 41,610,782 円、公立保育所使用料 6,725,270 円、幼稚園使用料 439,398 円、税外収入金督促手数料 200 円であり、前年度より 6,167,700 円減少している。

(第14款) 国庫支出金

予 算 現 額	11,174,735,000 円
調 定 額	10,806,195,777 円
収 入 済 額	9,276,834,279 円
収 入 未 済 額	1,529,361,498 円

収入済額は、前年度に比べ 1,115,491,922 円 (13.7%) の増収である。

収入済額の主なものは、国庫負担金では児童福祉費(児童手当給付費、保育所保育費(民間)など) 3,386,787,167 円、生活保護費 1,350,687,092 円、障害者自立支援給付費 1,098,948,135 円である。国庫補助金では社会資本整備総合交付金 1,773,228,362 円、児童福祉費(施設整備費、児童健全育成事業費など) 718,744,500 円、プレミアム付商品券発行事業費 72,453,145 円である。

なお、収入未済額は社会資本整備総合交付金 1,209,705,960 円、学校教育推進費 137,080,000 円、施設整備費(小学校、中学校) 135,298,000 円、プレミアム付商品券発行事業費 47,277,538 円である。これらは繰越明許費繰越事業の財源として、翌年度に歳入される予定である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・%)

項 別	年 度	R1	H30	前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
国庫負担金		6,403,761,793	5,910,932,514	492,829,279	108.3
国庫補助金		2,847,334,117	2,221,830,198	625,503,919	128.2
委 託 金		25,738,369	28,579,645	△ 2,841,276	90.1
計		9,276,834,279	8,161,342,357	1,115,491,922	113.7

(第15款) 県支出金

予 算 現 額	4,451,662,000 円
調 定 額	4,185,874,234 円
収 入 済 額	4,185,874,234 円
収 入 未 済 額	0 円

収入済額は、前年度に比べ941,680,273円(29.0%)の増収である。

収入済額の主なものは、県負担金では児童福祉費(保育所保育費(民間)、児童手当給付費など)1,080,479,276円、障害者自立支援給付費 528,529,179円、国民健康保険基盤安定費314,019,707円である。県補助金では市街地再開発事業費 642,077,000円、児童福祉費(乳児福祉医療助成費、児童健全育成事業費など)410,855,861円、介護基盤緊急整備費129,920,000円、委託金では県民税徴収事務費214,613,140円である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・%)

項 別	年 度	R1	H30	前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
県 負 担 金		2,314,810,002	2,050,721,155	264,088,847	112.9
県 補 助 金		1,575,215,689	922,091,673	653,124,016	170.8
委 託 金		295,848,543	271,381,133	24,467,410	109.0
計		4,185,874,234	3,244,193,961	941,680,273	129.0

(第16款) 財産収入

予 算 現 額	136,232,000 円
調 定 額	138,748,752 円
収 入 済 額	138,748,752 円

収入済額は、前年度に比べ43,087,163円(45.0%)の増収である。

収入済額の主なものは、普通財産貸付収入84,354,868円である。

(第17款) 寄附金

予 算 現 額	368,600,000 円
調 定 額	362,261,224 円
収 入 済 額	362,261,224 円

収入済額は、前年度に比べ67,560,145円(22.9%)の増収である。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金356,685,217円である。

(第18款) 繰入金

予 算 現 額	2,907,913,000 円
調 定 額	1,393,466,236 円
収 入 済 額	1,393,466,236 円

収入済額は、前年度に比べ145,438,925円(9.5%)の減収である。

収入済額の主なものは、まちづくり基盤整備基金繰入金944,440,000円、ふるさと創生基金繰入金380,609,000円、介護保険事業特別会計繰入金47,993,044円である。

(第19款) 繰越金

予 算 現 額	815,815,000 円
調 定 額	834,639,470 円
収 入 済 額	834,639,470 円

収入済額は、前年度に比べ256,650,697円(44.4%)の増収だが、この収入済額は、前年度決算において歳入歳出差引残額となったもので、繰越事業充当財源373,767,000円が含まれており、実質収支額(純繰越額)は460,872,470円である。

(第20款) 諸収入

予 算 現 額	885,587,000 円
調 定 額	1,114,692,154 円
収 入 済 額	1,034,364,212 円
不 納 欠 損 額	2,794,312 円
収 入 未 済 額	77,533,630 円

収入済額は、前年度に比べ179,033,909円(20.9%)の増収である。

収入済額の主なものは、ごみ発電売電費174,818,357円、重症心身障害者通所施設整備費負担金166,854,960円、高額療養費返還金113,081,476円、障害児通所給付費69,190,316円である。

不納欠損額は、生活保護費返還金2,743,212円、保育所給食費48,910円、幼稚園型認定こども園給食費2,190円である。

なお、収入未済額は、生活保護費返還金74,925,396円、児童扶養手当返還金1,500,140円等である。

(第21款) 市 債

予 算 現 額	6,830,998,000 円
調 定 額	4,093,098,000 円
収 入 済 額	4,093,098,000 円

収入済額は、前年度に比べ 302,311,000 円（8.0%）の増収で、内訳は次表のとおりである。

目 名	節 名	金 額
総 務 債	地域まちづくりセンター整備事業債	95,500,000 円
民 生 債	保 育 所 整 備 事 業 債	192,800,000 円
民 生 債	在 宅 重 度 障 害 者 支 援 事 業 債	90,400,000 円
民 生 債	認 定 こ ど も 園 整 備 事 業 債	15,700,000 円
衛 生 債	水 道 事 業 会 計 出 資 債	200,900,000 円
農 林 水 産 業 債	農 業 農 村 整 備 事 業 債	128,300,000 円
土 木 債	市 街 地 再 開 発 事 業 債	619,900,000 円
土 木 債	道 路 新 設 改 良 事 業 債	226,800,000 円
土 木 債	都 市 計 画 街 路 事 業 債	162,800,000 円
土 木 債	土 地 区 画 整 理 事 業 債	142,900,000 円
土 木 債	公 営 住 宅 整 備 事 業 債	90,400,000 円
土 木 債	都 市 計 画 公 園 事 業 債	46,400,000 円
土 木 債	自 転 車 駐 車 場 整 備 事 業 債	22,400,000 円
土 木 債	河 川 改 修 事 業 債	7,700,000 円
土 木 債	交 通 安 全 施 設 整 備 事 業 債	7,600,000 円
土 木 債	(仮称) 草津市立プール整備事業債	1,800,000 円
土 木 債	南草津駅自転車自動車駐車場整備事業債	600,000 円
消 防 債	消 防 施 設 整 備 事 業 債	23,200,000 円
教 育 債	中 学 校 建 設 事 業 債	573,500,000 円
教 育 債	学 校 給 食 施 設 整 備 事 業 債	214,100,000 円
教 育 債	幼 稚 園 建 設 事 業 債	209,100,000 円
教 育 債	小 学 校 建 設 事 業 債	123,100,000 円
教 育 債	社 会 教 育 施 設 整 備 事 業 債	102,400,000 円
教 育 債	社 会 体 育 施 設 整 備 事 業 債	25,700,000 円
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	765,698,000 円
災 害 復 旧 債	最 終 処 分 場 整 備 事 業 債	3,400,000 円
合 計		4,093,098,000 円

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

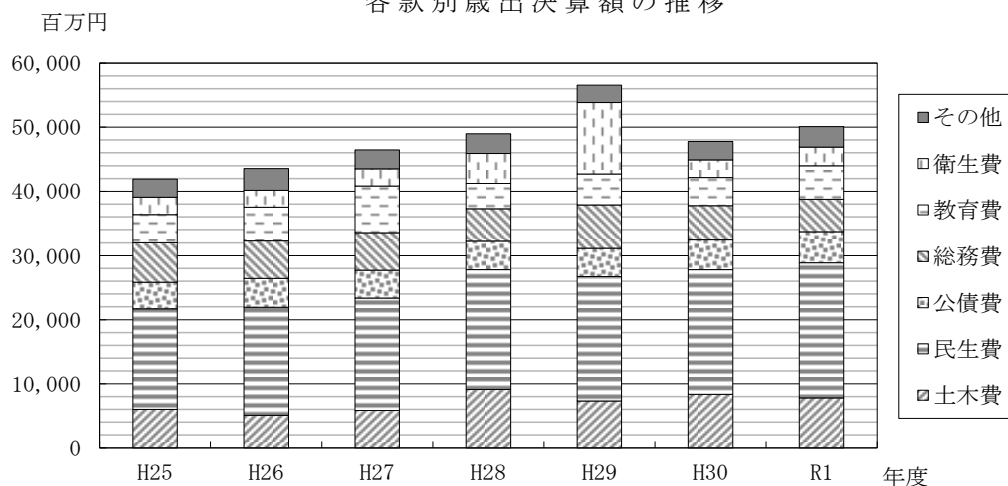
予 算 現 額	57,536,530,000 円
支 出 済 額	50,106,762,605 円
翌年度繰越額	4,907,467,000 円
不 用 額	2,522,300,395 円

予算現額に対する執行率は 87.1%（前年度 91.3%）で、各款別の支出済額を前年度と比較すると次表のとおりであり、支出総額は 2,341,525,557 円（4.9%）増加した。

（単位：円・%）

区 分	R1	H30	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1. 議 会 費	302,955,455	308,443,388	△ 5,487,933	98.2
2. 総 務 費	5,072,212,869	5,269,112,461	△ 196,899,592	96.3
3. 民 生 費	21,081,857,720	19,468,407,795	1,613,449,925	108.3
4. 衛 生 費	2,932,145,519	2,737,154,741	194,990,778	107.1
5. 労 働 費	89,432,831	83,299,590	6,133,241	107.4
6. 農林水産業費	776,894,475	593,046,950	183,847,525	131.0
7. 商 工 費	256,882,313	276,015,082	△ 19,132,769	93.1
8. 土 木 費	7,809,523,897	8,338,933,425	△ 529,409,528	93.7
9. 消 防 費	1,427,823,198	1,409,601,082	18,222,116	101.3
10. 教 育 費	5,217,455,542	4,389,359,562	828,095,980	118.9
11. 公 債 費	4,803,860,276	4,690,694,445	113,165,831	102.4
12. 諸 支 出 金	332,273,510	201,168,527	131,104,983	165.2
13. 予 備 費	0	0	0	-
14. 災 害 復 旧 費	3,445,000	0	3,445,000	皆増
歳 出 合 計	50,106,762,605	47,765,237,048	2,341,525,557	104.9

各款別歳出決算額の推移



以下、各款別の執行状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 議 会 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R1	307,400,000	302,955,455	98.6	0.6	98.2
H30	313,495,000	308,443,388	98.4	0.6	102.2
増 減	△ 6,095,000	△ 5,487,933	0.2	0.0	△ 4.0

支出済額は、前年度に比べ5,487,933円(1.8%)の減少である。

支出済額の主なものは、議員報酬215,499,071円、議会運営費29,487,621円である。

(第2款) 総 務 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R1	8,895,054,000	5,072,212,869	57.0	10.1	96.3
H30	5,502,239,000	5,269,112,461	95.8	11.0	78.3
増 減	3,392,815,000	△ 196,899,592	△ 38.8	△ 0.9	18.0

支出済額は、前年度に比べ196,899,592円(3.7%)の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、委託料で84,322,982円、工事請負費で47,255,158円、役務費で32,296,254円それぞれ増加しているが、積立金で230,678,080円、職員手当等で157,416,478円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、ふるさと創生基金積立金356,933,441円、地域まちづくりセンター管理運営費259,427,867円、財政調整基金積立金232,847,045円、賦課徴収費230,900,764円、コミュニティ活動推進費225,200,873円である。

なお、(仮称)市民総合交流センター整備費、庁舎等管理費において、総額3,446,151,000円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第3款) 民 生 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R1	22,514,002,000	21,081,857,720	93.6	42.1	108.3
H30	20,629,247,000	19,468,407,795	94.4	40.8	100.4
増 減	1,884,755,000	1,613,449,925	△ 0.8	1.3	7.9

支出済額は、前年度に比べ1,613,449,925円(8.3%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で801,163,849円、扶助費で365,658,448円、委託料で209,888,349円それぞれ増加し、給料で22,624,824円減少している。

支出済額の主なものは、保育振興事業費(民間保育所・認定こども園運営費など) 4,720,830,618 円、児童手当給付費 2,454,808,765 円、生活保護費 1,802,065,948 円、介護保険事業特別会計繰出金 1,438,686,000 円、援護施設費(生活介護費など) 1,413,426,788 円、後期高齢者医療推進費 1,030,424,892 円である。

なお、プレミアム付商品券事業費において、53,234,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R1	3,046,864,000	2,932,145,519	96.2	5.9	107.1
H30	2,830,184,000	2,737,154,741	96.7	5.7	24.6
増減	216,680,000	194,990,778	△ 0.5	0.2	82.5

支出済額は、前年度に比べ 194,990,778 円 (7.1%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、委託料で 102,837,868 円、投資及び出資金で 89,500,000 円それぞれ増加し、需用費で 26,550,579 円減少している。

支出済額の主なものは、クリーンセンター管理運営事業費 670,563,378 円、ごみ収集費 560,334,905 円、保健衛生推進費(予防接種費など) 418,305,244 円、水道事業会計繰出金 201,198,543 円、母子保健衛生費 166,289,991 円、健康増進費 131,001,391 円である。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R1	94,733,000	89,432,831	94.4	0.2	107.4
H30	92,422,000	83,299,590	90.1	0.2	50.2
増減	2,311,000	6,133,241	4.3	0.0	57.2

支出済額は、前年度に比べ 6,133,241 円 (7.4%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、需用費で 3,128,727 円、委託料で 1,103,693 円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、市民交流プラザ管理運営費 49,842,443 円、高齢者労働能力活用事業費(シルバー人材センター運営・活動費) 15,639,000 円、雇用促進対策費(企業啓発指導員配置費など) 14,374,429 円である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R1	849,055,000	776,894,475	91.5	1.6	131.0
H30	742,703,000	593,046,950	79.8	1.2	117.7
増減	106,352,000	183,847,525	11.7	0.4	13.3

支出済額は、前年度に比べ183,847,525円(31.0%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で135,321,269円、委託料で43,204,311円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金216,153,224円、県土地改良事業費負担金156,250,000円、土地改良事業推進対策費128,183,787円である。

なお、土地改良事業推進対策費において、6,300,000円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第7款) 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R1	292,254,000	256,882,313	87.9	0.5	93.1
H30	298,049,000	276,015,082	92.6	0.6	112.6
増減	△ 5,795,000	△ 19,132,769	△ 4.7	△ 0.1	△ 19.5

支出済額は、前年度に比べ19,132,769円(6.9%)の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で12,076,700円、委託料で1,970,235円それぞれ増加し、負担金補助及び交付金で32,882,306円減少している。

支出済額の主なものは、工業振興推進費91,249,349円、観光振興費41,332,631円、商工業振興対策費39,542,303円である。

(第8款) 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R1	8,290,441,000	7,809,523,897	94.2	15.6	93.7
H30	10,046,433,000	8,338,933,425	83.0	17.5	113.9
増減	△ 1,755,992,000	△ 529,409,528	11.2	△ 1.9	△ 20.2

支出済額は、前年度に比べ529,409,528円(6.3%)の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で2,165,624,318円、備品購入費で57,935,771円それぞれ増加し、工事請負費で2,575,926,729円、委託料で98,879,377円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、草津駅前市街地再開発事業費 2,820,222,186 円、下水道事業会計繰出金 1,329,071,058 円、道路橋りょう維持補修事業費 462,212,452 円である。

なお、都市計画街路事業費、道路橋りょう維持補修事業費、住宅譲渡推進費、住宅管理費、公営住宅建設事業費において、総額 331,492,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第9款) 消 防 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R1	1,445,622,000	1,427,823,198	98.8	2.8	101.3
H30	1,422,486,000	1,409,601,082	99.1	3.0	100.1
増 減	23,136,000	18,222,116	△ 0.3	△ 0.2	1.2

支出済額は、前年度に比べ 18,222,116 円 (1.3%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で 22,700,153 円増加し、需用費で 3,700,892 円減少している。

支出済額の主なものは、湖南広域行政組合負担金 1,289,663,000 円、防災対策費 70,650,189 円、消防団活動費 48,387,569 円である。

(第10款) 教 育 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R1	6,626,505,000	5,217,455,542	78.7	10.4	118.9
H30	5,456,196,000	4,389,359,562	80.4	9.2	90.7
増 減	1,170,309,000	828,095,980	△ 1.7	1.2	28.2

支出済額は、前年度に比べ 828,095,980 円 (18.9%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で 509,551,070 円、委託料で 124,714,685 円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、中学校建設事業費 716,854,757 円、幼稚園建設事業費 317,522,696 円、小学校施設維持管理費 296,722,628 円、幼稚園運営費 288,538,692 円である。

なお、教育情報化推進費、中学校建設事業費、小学校建設事業費、小学校施設維持管理費において総額 1,068,390,000 円を繰越明許費として、翌年度へ繰り越している。

(第11款) 公 債 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R1	4,804,692,000	4,803,860,276	100.0	9.6	102.4
H30	4,693,469,000	4,690,694,445	99.9	9.8	105.6
増 減	111,223,000	113,165,831	0.1	△ 0.2	△ 3.2

支出済額は、前年度に比べ 113,165,831 円 (2.4%) の増加である。

元 金 4,611,476,864 円 (前年度対比 103.1%)
 利 子 192,383,412 円 (前年度対比 87.4%)

令和元年度末における現債高は 44,559,458,415 円で、前年度末に比べ 518,378,864 円減少している。

(第 12 款) 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R1	344,000,000	332,273,510	96.6	0.7	165.2
H30	242,000,000	201,168,527	83.1	0.4	156.7
増 減	102,000,000	131,104,983	13.5	0.3	8.5

支出済額は、前年度に比べ 131,104,983 円 (65.2%) の増加である。支出済額の内訳は、各種返還金 200,409,609 円、市税過誤納還付金 131,863,901 円である。

(第 13 款) 予 備 費

(単位：円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流 用 増 減	不用額	充当率	前年度比較
R1	30,000,000	0	△ 9,437,000	20,563,000	31.5	190.0
H30	30,000,000	0	△ 4,966,000	25,034,000	16.6	35,471.4
増減	0	0	△ 4,471,000	△ 4,471,000	14.9	△35,281.4

充当額は、前年度に比べ 4,471,000 円 (90.0%) の増加である。充当の内訳は、総務費へ 1,593,000 円、消防費へ 294,000 円、教育費へ 7,550,000 円である。

(第 14 款) 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R1	5,345,000	3,445,000	64.5	0.0	皆増
H30	0	0	-	-	-
増 減	5,345,000	3,445,000	-	-	-

支出済額は、前年度に比べ 3,445,000 円 (皆増) の増加である。支出済額の内訳は、委託料 3,445,000 円である。

なお、最終処分場整備費において、1,900,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
R1	12,129,858,000	11,828,979,782	97.5	11,797,561,699	97.3	31,418,083
H30	12,201,012,000	12,035,285,891	98.6	11,962,279,633	98.0	73,006,258
増減	△ 71,154,000	△ 206,306,109	△ 1.1	△ 164,717,934	△ 0.7	△41,588,175

歳入の主なものは、県支出金、国民健康保険税、繰入金である。収入済額は、前年度に比べ206,306,109円(1.7%)の減少である。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。支出済額は、前年度に比べ164,717,934円(1.4%)の減少である。

歳入歳出差引額31,418,083円は翌年度へ繰り越している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
					R1	H30	H29
現年課税分	2,270,059,400	2,107,830,575	0	162,228,825	92.9	93.1	92.8
滞納繰越分	490,565,812	104,492,593	46,932,381	339,140,838	21.3	19.9	19.2
計	2,760,625,212	2,212,323,168	46,932,381	501,369,663	80.1	80.0	78.6

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が92.9%で前年度に比べ0.2ポイント低下し、滞納繰越分は21.3%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。収入未済額は、501,369,663円で前年度に比べ5,688,651円(1.1%)の増加である。

(2) 財産区特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
R1	96,056,000	94,905,785	98.8	94,905,785	98.8	0
H30	597,867,000	547,512,540	91.6	542,362,583	90.7	5,149,957
増減	△ 501,811,000	△ 452,606,755	7.2	△447,456,798	8.1	△ 5,149,957

歳入の主なものは、繰入金58,680,232円、財産収入19,996,814円である。繰入金のうち財産区基金繰入金の収入済額は58,680,232円で、前年度に比べ35,703,502円(37.8%)減少してい

る。

歳出の主なものは、各財産区への繰出金 58,680,232 円、各財産区基金への積立金 36,225,553 円である。

なお、歳入歳出差引額は同額であり、翌年度への繰越額はない。

(3) 学校給食センター特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R1	636,175,000	600,733,368	94.4	600,733,368	94.4	0
H30	621,393,000	617,491,487	99.4	617,491,487	99.4	0
増減	14,782,000	△ 16,758,119	△ 5.0	△16,758,119	△ 5.0	0

歳入は、諸収入 334,849,252 円、繰入金 265,884,116 円である。諸収入のうち学校給食賄材料費の収入済額は、334,464,770 円で、前年度に比べ 29,368,975 円 (8.1%) 減少している。なお、学校給食賄材料費の収入未済額は、1,009,223 円である。

歳出の主なものは、需用費（賄材料費、光熱水費など） 409,934,171 円、委託料 163,173,648 円である。

歳入額および歳出額は同額であり、翌年度への繰越額はない。

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R1	8,761,105,000	8,595,560,193	98.1	8,591,125,042	98.1	4,435,151
H30	8,187,845,000	8,256,362,037	100.8	8,044,628,649	98.3	211,733,388
増減	573,260,000	339,198,156	△ 2.7	546,496,393	△ 0.2	△ 207,298,237

歳入の主なものは、保険料 2,133,180,843 円、介護給付費交付金 2,077,360,256 円、国庫支出金 1,619,522,333 円、繰入金 1,438,686,000 円である。

歳出の主なものは、保険給付費 7,624,317,474 円、地域支援事業費 443,878,542 円であり、保険給付費は、前年度に比べ 421,022,018 円 (5.8%) 増加している。

歳入歳出差引額 4,435,151 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R1	H30	H29
現 年 分	2,139,000,000	2,128,566,600	0	10,433,400	99.5	99.4	99.3
滞納繰越分	28,226,620	4,614,243	7,966,500	15,645,877	16.3	13.9	16.4
計	2,167,226,620	2,133,180,843	7,966,500	26,079,277	98.4	98.3	98.1

介護保険料の収入率は、現年分が 99.5% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 16.3% で前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。収入未済額は、26,079,277 円で前年度に比べ 2,147,343 円 (7.6%) の減少である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R1	1,426,010,000	1,416,518,528	99.3	1,411,834,423	99.0	4,684,105
H30	1,340,619,000	1,326,231,106	98.9	1,322,036,679	98.6	4,194,427
増減	85,391,000	90,287,422	0.4	89,797,744	0.4	489,678

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,174,296,175 円、繰入金 236,148,362 円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,353,583,490 円で、前年度に比べ 77,981,275 円 (6.1%) の増加である。

歳入歳出差引額 4,684,105 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。なお、現年分は特別徴収保険料と普通徴収保険料の現年度分との合計である。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R1	H30	H29
現 年 分	1,173,041,911	1,170,817,642	0	2,224,269	99.8	99.8	99.8
滞納繰越分	9,063,047	3,478,533	1,420,895	4,163,619	38.4	33.3	41.7
計	1,182,104,958	1,174,296,175	1,420,895	6,387,888	99.3	99.2	99.2

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が 99.8% で前年度と同水準で推移し、滞納繰越分は 38.4% で前年度に比べ 5.1 ポイント上昇している。収入未済額は、6,387,888 円で前年度に比べ 1,149,153 円 (15.2%) の減少である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を審査照合したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

① 土地および建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	1,728,971.270	6,917.140	1,735,888.410	382,550.620	△2,808.610	379,742.010
普通財産	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

土地の面積は、6,917.140 m²増加している。決算年度中の増加の主なものは、公衆用道路等の寄付、開発による帰属によるものである。

建物の延床面積は、2,808.610 m²減少している。決算年度中の減少の主なものは、野村運動公園の市民体育館等解体によるものである。

② 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,305,500 円	0 円	28,305,500 円

主なものは、草津都市開発(株)株券 21,500,000 円、びわ湖放送(株)株券 4,666,000 円で、前年度からの変更はない。

③ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 出捐金・拠出金	933,307,833 円	246,976,278 円	1,180,284,111 円

決算年度中の増減の内訳は、上水道安全対策事業一般会計出資金 200,900,000 円、下水道事業一般会計出資金 46,076,278 円がそれぞれ増加したものである。

④ 不動産の信託の受益権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地・建物	1 件	0 件	1 件

南草津駅前の土地・建物を三菱UFJ信託銀行(株)に信託しているもので、前年度からの変更はない。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車	29 台	△3 台	26 台
そ の 他	188	4	192
計	217	1	218

草津市物品会計規則第6条に規定されている100万円以上の重要物品である。

(3) 基 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	財政調整基金等	15,189,215,181 円	△ 978,721,301 円	14,210,493,880 円
	財 産 区 基 金	2,182,050,107 円	△ 37,177,128 円	2,144,872,979 円
預 金	土地開発基金	802,272,377 円	125,376 円	802,397,753 円
	合 計	18,173,537,665 円	△1,015,773,053 円	17,157,764,612 円
土 地	土地開発基金	1,723.59 m ²	236.49 m ²	1,960.08 m ²

財政調整基金等は978,721,301円、財産区基金は37,177,128円それぞれ減少した。

第5 基金の運用状況

前述の基金のうち財政調整基金等および財産区基金は例月出納検査で検査を実施しているため、土地開発基金について審査を行った。

土地開発基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	前年度 対 比
		増 加	減 少		
土 地	1,723.59 m ²	434.46 m ²	197.97 m ²	1,960.08 m ²	113.7%
現 金	802,272,377 円	6,704,106 円	6,578,730 円	802,397,753 円	100.0%

本基金の設置目的は、公用または公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることである。

土地について、増加した434.46 m²は、市道下笠25号線拡幅整備事業用地代の先行取得分である。また、減少した81.77 m²は狼川6-2号雨水整備事業、116.2 m²は矢橋2-1号雨水整備事業の買い戻し分である。その結果、決算年度末現在高は1,960.08 m²となった。

一方、現金の決算年度末現在高は125,376円増加し、802,397,753円となった。

なお、決算年度末における土地等の帳簿価格は157,768,449円で、現金と合計すると960,166,202円となった。

第6 むすび

令和元年度の一般会計および各特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が 73,811,251,696 円、歳出が 72,602,922,922 円となり、歳入歳出差引額は 1,208,328,774 円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 700,712,000 円を差し引いた実質収支額は 507,616,774 円の黒字となった。

まず、一般会計の決算額については、歳入が 51,274,554,040 円、歳出が 50,106,762,605 円であり、歳入額から、歳出額と翌年度へ繰り越すべき財源である 700,712,000 円を差し引いた実質収支額は 467,079,435 円で、52 年連続の黒字決算となった。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支についても、6,206,965 円の黒字となった。

歳入の決算状況は、収入済額を前年度と比較すると 5.5%、2,674,677,522 円の増収となり、収入済額の予算現額に対する割合は 89.1%、調定額に対する割合は 95.6%となっている。また不納欠損額は 40,408,425 円、収入未済額は 2,329,320,401 円となっている。

自主財源の根幹をなす市税（国民健康保険税を除く）の収入済額は 23,814,571,757 円で、前年度と比較すると 0.3%、82,015,383 円の増収となった。これは、個人市民税、固定資産税の増収が主な原因である。また、収入率は前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇し 97.2%となり、収入未済額は 5,449,066 円増加して 665,274,455 円であり、引き続き収納率の上昇や収入未済額の縮減に努力されたい。

市税以外の収入では、前年度比較で増収の主なものは、国庫支出金が 13.7%、1,115,491,922 円、県支出金が 29.0%、941,680,273 円、地方特例交付金 227.8%、307,400,000 円である。一方、減収の主なものは、分担金及び負担金が 40.1%、329,173,567 円、地方消費税交付金が 5.9%、153,888,000 円、繰入金が 9.5%、145,438,925 円である。

次に、歳出の決算状況は、支出済額を前年度と比較すると 4.9%、2,341,525,557 円増加し、予算現額に対する執行率は 87.1%となっており、翌年度繰越額は 4,907,467,000 円、不用額は 2,522,300,395 円となっている。

目的別決算を前年度と比較すると、増加した主なものは、民生費 8.3%、1,613,449,925 円、教育費 18.9%、828,095,980 円、衛生費 7.1%、194,990,778 円であり、一方、減少したものは、土木費 6.3%、529,409,528 円、総務費 3.7%、196,899,592 円、商工費 6.9%、19,132,769 円である。

次に、特別会計の決算については、特別会計全体の歳入総額は 22,536,697,656 円、歳出総額は 22,496,160,317 円で、歳入総額から、歳出総額を差し引いた実質収支額は 40,537,339 円となった。

国民健康保険事業は、歳入の 18.7%を占める国民健康保険税の収入済額は 2,212,323,168 円で、前年度と比較すると 2.1%、46,699,959 円の減収となっているが、収入未済額は 501,369,663 円で、前年度と比較すると 1.1%、5,688,651 円増加している。また、収入率は、現年課税分が 92.9%、滞納繰越分は 21.3%となっている。

また、税外収入金の収入未済額を見ると、市営住宅使用料、公立保育所利用者負担額、民間保育所利用者負担額、後期高齢者医療保険料、介護保険料、児童扶養手当返還金、学校給食費などにおいて前年度から減少しており、引き続き、収入未済額の早期解消と新たな滞納の発生抑止に向けた取り組みを進められることを期待する。

次に、財政構造を普通会計ベースで見ると、財政力の強さを示す財政力指数は0.961で、前年度比0.007ポイント上昇し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、0.4ポイント上昇し94.6%となった。また、公債費は増加し、実質公債費比率は6.5%と、0.2ポイント上昇している。一方、地方債現在高は、44,559,458,415円で、前年度末と比較すると、1.1%、518,378,864円減少し、一般会計における基礎的財政収支いわゆるプライマリーバランスは2年連続の黒字となっている。大規模なプロジェクト事業の実施が今後も継続される中、財政運営への影響を見極めるとともに、各財政指標を注視しながら健全な財政運営を維持していくことが重要である。

さて、世界では今、歴史的な危機に直面しており、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の流行により、その甚大な影響は、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、さらには、人々の行動・意識・価値観にまで多方面に波及している。このような状況下において、「経済財政運営と改革の基本方針2020」の中では、「今回の感染症拡大は、各国のいわば脆弱な部分を攻めてきており、我が国の場合もその課題やリスク、これまでの取組の遅れや新たな動きなどが、改めて浮き彫りとなった。」とあり、その例として「今般の感染症対応策の実施を通じて、受給申請手続・支給作業の一部で遅れや混乱が生じるなど、特に行政分野でのデジタル化・オンライン化の遅れが明らかになった。」と挙げられている。それらを踏まえ、「今般の感染症拡大の局面で現れた国民意識・行動の変化などの新たな動きを後戻りさせず社会変革の契機と捉え、少子高齢化や付加価値、生産性の低さ、東京一極集中などの積年の課題を解決するとともに、通常であれば10年掛かる変革を、将来を先取りする形で一気に進め、「新たな日常」を実現する。」と示されている。

この「新たな日常」の実現に向けた急速な変革が迫られる社会経済情勢の中で、市民が安全・安心を実感できる地域社会づくりを進めるために、これまで以上に職員一人ひとりが質の高い行政サービスを提供できるよう取り組まれることを期待する。また、感染症の収束が見えない現下にあっては、経済の回復の見通しも不透明な状況にあり、企業収益の落ち込みや雇用情勢が弱い動きとなるなど、税収への影響や新たな財政支出が考えられる中で、各部局がマネジメント能力を最大限に発揮しながら、全庁的に適正かつ的確な行財政運営に努められるよう望むところである。

決 算 審 查 資 料

目 次

別表 1	一般会計および特別会計決算総括表	31
別表 2	一般会計款別歳入一覧表	33
別表 3	一般会計款別歳出一覧表	35
別表 4	一般会計款別歳入歳出年度比較表	37
別表 5	一般会計財源別年度比較表	39
別表 6	市税収納状況	41
別表 7	市税収納状況年度比較表	43
別表 8	一般会計節別支出済額一覧表	45
別表 9	一般会計歳出使途別分類表	49
別表 10	各特別会計款別歳入一覧表	51
別表 11	各特別会計款別歳出一覧表	53
別表 12	各特別会計節別支出済額一覧表	55
別表 13	使途別歳出状況表	57

別表 1

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決算総額

会計別	区分	予算現額① 円	歳入		歳出 支出済額③ 円	差引残額 ②-③ 円	②/① %	③/① %
			収入済額② 円					
一	一般会計	57,536,530,000	51,274,554,040		50,106,762,605	1,167,791,435	89.1	87.1
特	別一般会計	23,049,204,000	22,536,697,656		22,496,160,317	40,537,339	97.8	97.6
特	別国民健康保険事業	12,129,858,000	11,828,979,782		11,797,561,699	31,418,083	97.5	97.3
別	財産区	96,056,000	94,905,785		94,905,785	0	98.8	98.8
会	計学校給食センター	636,175,000	600,733,368		600,733,368	0	94.4	94.4
内	計介護保険事業	8,761,105,000	8,595,560,193		8,591,125,042	4,435,151	98.1	98.1
訳	後期高齢者医療	1,426,010,000	1,416,518,528		1,411,834,423	4,684,105	99.3	99.0
	合計	80,585,734,000	73,811,251,696		72,602,922,922	1,208,328,774	91.6	90.1

(2) 純計決算額

会計別	歳入			歳出			差引過不足	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	51,274,554,040	68,417,236	51,206,136,804	50,106,762,605	2,867,407,428	47,239,355,177	1,167,791,435	3,966,781,627
特別会計	22,536,697,656	2,867,407,428	19,669,290,228	22,496,160,317	68,417,236	22,427,743,081	40,537,339	2,758,452,853
特別会計内	11,828,979,782	926,688,950	10,902,290,832	11,797,561,699	16,700,176	11,780,861,523	31,418,083	878,570,691
国民健康保険事業	94,905,785	0	94,905,785	94,905,785	0	94,905,785	0	0
財産区	600,733,368	265,884,116	334,849,252	600,733,368	0	600,733,368	0	265,884,116
学校給食センター	8,595,560,193	1,438,686,000	7,156,874,193	8,591,125,042	47,993,044	8,543,131,998	4,435,151	1,386,257,805
介護保険事業	1,416,518,528	236,148,362	1,180,370,166	1,411,834,423	3,724,016	1,408,110,407	4,684,105	227,740,241
後期高齢者医療	73,811,251,696	2,935,824,664	70,875,427,032	72,602,922,922	2,935,824,664	69,667,098,258	1,208,328,774	1,208,328,774
合計								

注) 重複計算控除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳入は他会計への繰入金等を、歳出はそれぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

別表 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額			調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越財 源額	計	金額	予算に 対する 割合
	円	円	円	円	円	%
1 市 税	23,838,299,000	△ 3,795,000	0	23,834,504,000	24,513,019,001	102.8
2 地方譲与税	297,000,000	16,000,000	0	313,000,000	308,720,030	98.6
3 利子割交付金	38,000,000	△ 14,000,000	0	24,000,000	23,035,000	96.0
4 配当割交付金	101,000,000	△ 10,000,000	0	91,000,000	101,981,000	112.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	109,000,000	△ 36,000,000	0	73,000,000	70,155,000	96.1
6 地方消費税 交付金	2,570,000,000	△ 55,000,000	0	2,515,000,000	2,455,098,000	97.6
7 自動車取得 税交付金	52,000,000	18,102,000	0	70,102,000	70,101,723	100.0
8 環境性能割 交付金	24,000,000	0	0	24,000,000	17,691,000	73.7
9 地方特例 交付金	258,684,000	18,435,000	0	277,119,000	442,328,000	159.6
10 地方交付税	1,126,000,000	△ 74,550,000	0	1,051,450,000	1,011,376,000	96.2
11 交通安全対策 特別交付金	18,577,000	0	0	18,577,000	15,517,000	83.5
12 分担金及び 負担金	514,138,000	1,336,000	0	515,474,000	500,641,359	97.1
13 使用料及び 手数料	1,162,596,000	△ 4,834,000	0	1,157,762,000	1,185,643,906	102.4
14 国庫支出金	9,260,843,000	1,103,519,000	810,373,000	11,174,735,000	10,806,195,777	96.7
15 県支出金	4,070,560,000	33,072,000	348,030,000	4,451,662,000	4,185,874,234	94.0
16 財産収入	129,285,000	6,947,000	0	136,232,000	138,748,752	101.8
17 寄附金	350,600,000	18,000,000	0	368,600,000	362,261,224	98.3
18 繰入金	2,834,373,000	54,716,000	18,824,000	2,907,913,000	1,393,466,236	47.9
19 繰越金	1,000	460,871,000	354,943,000	815,815,000	834,639,470	102.3
20 諸収入	1,225,044,000	△ 339,457,000	0	885,587,000	1,114,692,154	125.9
21 市債	4,620,000,000	1,505,298,000	705,700,000	6,830,998,000	4,093,098,000	59.9
歳入合計	52,600,000,000	2,698,660,000	2,237,870,000	57,536,530,000	53,644,282,866	93.2

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	予 算 現 額 対 割	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	
円	%	%	円	%	円	%	円
23,814,571,757	99.9	97.2	33,172,789	0.1	665,274,455	2.7	△ 19,932,243
308,720,030	98.6	100.0	0	-	0	-	△ 4,279,970
23,035,000	96.0	100.0	0	-	0	-	△ 965,000
101,981,000	112.1	100.0	0	-	0	-	10,981,000
70,155,000	96.1	100.0	0	-	0	-	△ 2,845,000
2,455,098,000	97.6	100.0	0	-	0	-	△ 59,902,000
70,101,723	100.0	100.0	0	-	0	-	△ 277
17,691,000	73.7	100.0	0	-	0	-	△ 6,309,000
442,328,000	159.6	100.0	0	-	0	-	165,209,000
1,011,376,000	96.2	100.0	0	-	0	-	△ 40,074,000
15,517,000	83.5	100.0	0	-	0	-	△ 3,060,000
491,039,437	95.3	98.1	1,226,754	0.2	8,375,168	1.7	△ 24,434,563
1,133,653,686	97.9	95.6	3,214,570	0.3	48,775,650	4.1	△ 24,108,314
9,276,834,279	83.0	85.8	0	-	1,529,361,498	14.2	△ 1,897,900,721
4,185,874,234	94.0	100.0	0	-	0	-	△ 265,787,766
138,748,752	101.8	100.0	0	-	0	-	2,516,752
362,261,224	98.3	100.0	0	-	0	-	△ 6,338,776
1,393,466,236	47.9	100.0	0	-	0	-	△ 1,514,446,764
834,639,470	102.3	100.0	0	-	0	-	18,824,470
1,034,364,212	116.8	92.8	2,794,312	0.3	77,533,630	7.0	148,777,212
4,093,098,000	59.9	100.0	0	-	0	-	△ 2,737,900,000
51,274,554,040	89.1	95.6	40,408,425	0.1	2,329,320,401	4.3	△ 6,261,975,960

別表 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額					支 出 済
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減	計	金 額
	円	円	円	円	円	円
1 議 会 費	312,776,000	△ 5,376,000	0	0	307,400,000	302,955,455
2 総 務 費	5,895,201,000	2,998,260,000	0	1,593,000	8,895,054,000	5,072,212,869
3 民 生 費	22,398,571,000	△ 267,217,000	382,648,000	0	22,514,002,000	21,081,857,720
4 衛 生 費	3,026,699,000	20,165,000	0	0	3,046,864,000	2,932,145,519
5 労 働 費	93,745,000	988,000	0	0	94,733,000	89,432,831
6 農 林 水 産 業 費	728,839,000	51,862,000	68,354,000	0	849,055,000	776,894,475
7 商 工 費	310,562,000	△ 18,308,000	0	0	292,254,000	256,882,313
8 土 木 費	7,301,531,000	△ 496,533,000	1,485,443,000	0	8,290,441,000	7,809,523,897
9 消 防 費	1,455,237,000	△ 9,909,000	0	294,000	1,445,622,000	1,427,823,198
10 教 育 費	5,924,343,000	393,187,000	301,425,000	7,550,000	6,626,505,000	5,217,455,542
11 公 債 費	4,962,496,000	△ 157,804,000	0	0	4,804,692,000	4,803,860,276
12 諸支出金	160,000,000	184,000,000	0	0	344,000,000	332,273,510
13 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 9,437,000	20,563,000	0
14 災 害 復 旧 費	0	5,345,000	0	0	5,345,000	3,445,000
歳出合計	52,600,000,000	2,698,660,000	2,237,870,000	0	57,536,530,000	50,106,762,605

歳 出 一 覧 表

額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
予 算 額 対 割	算 入 率	繰 越 額	明 許 費	繰 越 額	計	予 算 額 対 割	金 額	予 算 額 対 割
%	円	円	円	円	円	%	円	%
98.6	0	0	0	0	0	-	4,444,545	1.4
57.0	0	3,446,151,000	0	3,446,151,000	38.7	376,690,131	4.2	
93.6	0	53,234,000	0	53,234,000	0.2	1,378,910,280	6.1	
96.2	0	0	0	0	-	114,718,481	3.8	
94.4	0	0	0	0	-	5,300,169	5.6	
91.5	0	6,300,000	0	6,300,000	0.7	65,860,525	7.8	
87.9	0	0	0	0	-	35,371,687	12.1	
94.2	0	331,492,000	0	331,492,000	4.0	149,425,103	1.8	
98.8	0	0	0	0	-	17,798,802	1.2	
78.7	0	1,068,390,000	0	1,068,390,000	16.1	340,659,458	5.1	
100.0	0	0	0	0	-	831,724	0.0	
96.6	0	0	0	0	-	11,726,490	3.4	
-	0	0	0	0	-	20,563,000	100.0	
64.5	0	1,900,000	0	1,900,000	35.5	0	-	
87.1	0	4,907,467,000	0	4,907,467,000	8.5	2,522,300,395	4.4	

別表 4

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分 款 別	収 入 済 額		指 数		予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合	
	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30
	円	円			%	%	%	%
1 市 税	23,814,571,757	23,732,556,374	100	100	99.9	100.6	97.2	97.1
2 地 方 譲 与 税	308,720,030	303,157,000	102	100	98.6	106.0	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	23,035,000	42,410,000	54	100	96.0	103.4	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	101,981,000	83,650,000	122	100	112.1	91.9	100.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,155,000	77,735,000	90	100	96.1	76.2	100.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,455,098,000	2,608,986,000	94	100	97.6	100.8	100.0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,101,723	122,500,000	57	100	100.0	104.7	100.0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	17,691,000	-	皆増	100	73.7	-	100.0	-
9 地 方 特 例 交 付 金	442,328,000	134,928,000	328	100	159.6	100.0	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	1,011,376,000	910,191,000	111	100	96.2	99.2	100.0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,517,000	17,636,000	88	100	83.5	85.3	100.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	491,039,437	820,213,004	60	100	95.3	99.3	98.1	98.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,133,653,686	1,187,003,917	96	100	97.9	102.0	95.6	95.5
14 国 庫 支 出 金	9,276,834,279	8,161,342,357	114	100	83.0	89.3	85.8	91.0
15 県 支 出 金	4,185,874,234	3,244,193,961	129	100	94.0	86.0	100.0	90.5
16 財 産 収 入	138,748,752	95,661,589	145	100	101.8	109.9	100.0	100.0
17 寄 附 金	362,261,224	294,701,079	123	100	98.3	98.3	100.0	100.0
18 繰 入 金	1,393,466,236	1,538,905,161	91	100	47.9	75.2	100.0	100.0
19 繰 越 金	834,639,470	577,988,773	144	100	102.3	100.0	100.0	100.0
20 諸 収 入	1,034,364,212	855,330,303	121	100	116.8	84.4	92.8	92.2
21 市 債	4,093,098,000	3,790,787,000	108	100	59.9	69.2	100.0	100.0
歳 入 合 計	51,274,554,040	48,599,876,518	106	100	89.1	92.9	95.6	96.0

歳出年度比較表

区分 款別	支出済額		指数		予算現額に 対する割合	
	R1	H30	R1	H30	R1	H30
	円	円			%	%
1 議会費	302,955,455	308,443,388	98	100	98.6	98.4
2 総務費	5,072,212,869	5,269,112,461	96	100	57.0	95.8
3 民生費	21,081,857,720	19,468,407,795	108	100	93.6	94.4
4 衛生費	2,932,145,519	2,737,154,741	107	100	96.2	96.7
5 労働費	89,432,831	83,299,590	107	100	94.4	90.1
6 農林水産業費	776,894,475	593,046,950	131	100	91.5	79.8
7 商工費	256,882,313	276,015,082	93	100	87.9	92.6
8 土木費	7,809,523,897	8,338,933,425	94	100	94.2	83.0
9 消防費	1,427,823,198	1,409,601,082	101	100	98.8	99.1
10 教育費	5,217,455,542	4,389,359,562	119	100	78.7	80.4
11 公債費	4,803,860,276	4,690,694,445	102	100	100.0	99.9
12 諸支出金	332,273,510	201,168,527	165	100	96.6	83.1
13 予備費	0	0	-	100	-	-
14 災害復旧費	3,445,000	-	皆増	100	64.5	-
			-			
			-			
			-			
			-			
			-			
			-			
			-			
			-			
歳出合計	50,106,762,605	47,765,237,048	105	100	87.1	91.3

別表 5

一 般 会 計 財 源

(1) 一般的な財源および特定の財源別年度比較表

区 分		R1		H30		H29	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
一 般 的 な 財 源	市 税	円 23,814,571,757	103	円 23,732,556,374	103	円 23,145,005,183	100
	地 方 譲 与 税	308,720,030	103	303,157,000	101	299,835,000	100
	利 子 割 交 付 金	23,035,000	57	42,410,000	105	40,366,000	100
	配 当 割 交 付 金	101,981,000	104	83,650,000	85	98,244,000	100
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,155,000	59	77,735,000	65	119,366,000	100
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,455,098,000	104	2,608,986,000	111	2,355,734,000	100
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,101,723	63	122,500,000	110	110,878,000	100
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,691,000	皆増	-	-	-	100
	地 方 特 例 交 付 金	442,328,000	359	134,928,000	110	123,100,000	100
	地 方 交 付 税	1,011,376,000	69	910,191,000	62	1,465,713,000	100
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,517,000	78	17,636,000	89	19,848,000	100
	財 産 収 入	138,748,752	77	95,661,589	53	180,761,602	100
	繰 入 金	1,393,466,236	98	1,538,905,161	108	1,425,334,551	100
	繰 越 金	834,639,470	132	577,988,773	91	632,648,023	100
	諸 収 入	1,034,364,212	154	855,330,303	128	670,237,947	100
計	31,731,793,180	103	31,101,635,200	101	30,687,071,306	100	
特 定 的 な 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	491,039,437	52	820,213,004	87	945,627,269	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,133,653,686	100	1,187,003,917	105	1,134,263,401	100
	国 庫 支 出 金	9,276,834,279	84	8,161,342,357	74	11,069,555,959	100
	県 支 出 金	4,185,874,234	126	3,244,193,961	98	3,320,670,744	100
	寄 附 金	362,261,224	284	294,701,079	231	127,766,869	100
	市 債	4,093,098,000	41	3,790,787,000	38	9,876,881,000	100
	計	19,542,760,860	74	17,498,241,318	66	26,474,765,242	100
合 計	51,274,554,040	90	48,599,876,518	85	57,161,836,548	100	

別年度比較表

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

区 分		年 度			指 数		
		決	算	額	R1	H30	H29
自主財源	市 税	円	円	円			
		23,814,571,757	23,732,556,374	23,145,005,183	103	103	100
	分担金及び負担金	491,039,437	820,213,004	945,627,269	52	87	100
	使用料及び手数料	1,133,653,686	1,187,003,917	1,134,263,401	100	105	100
	財 産 収 入	138,748,752	95,661,589	180,761,602	77	53	100
	寄 附 金	362,261,224	294,701,079	127,766,869	284	231	100
	繰 入 金	1,393,466,236	1,538,905,161	1,425,334,551	98	108	100
	繰 越 金	834,639,470	577,988,773	632,648,023	132	91	100
	諸 収 入	1,034,364,212	855,330,303	670,237,947	154	128	100
	計	29,202,744,774	29,102,360,200	28,261,644,845	103	103	100
依存財源	地 方 譲 与 税	308,720,030	303,157,000	299,835,000	103	101	100
	利 子 割 交 付 金	23,035,000	42,410,000	40,366,000	57	105	100
	配 当 割 交 付 金	101,981,000	83,650,000	98,244,000	104	85	100
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,155,000	77,735,000	119,366,000	59	65	100
	地方消費税交付金	2,455,098,000	2,608,986,000	2,355,734,000	104	111	100
	自動車取得税交付金	70,101,723	122,500,000	110,878,000	63	110	100
	環境性能割交付金	17,691,000	-	-	皆増	-	100
	地方特例交付金	442,328,000	134,928,000	123,100,000	359	110	100
	地 方 交 付 税	1,011,376,000	910,191,000	1,465,713,000	69	62	100
	交通安全対策金 特別交付金	15,517,000	17,636,000	19,848,000	78	89	100
	国 庫 支 出 金	9,276,834,279	8,161,342,357	11,069,555,959	84	74	100
	県 支 出 金	4,185,874,234	3,244,193,961	3,320,670,744	126	98	100
	市 債	4,093,098,000	3,790,787,000	9,876,881,000	41	38	100
	計	22,071,809,266	19,497,516,318	28,900,191,703	76	67	100
合 計	51,274,554,040	48,599,876,518	57,161,836,548	90	85	100	

別表 6

市 税 収

区 分 科 目		予 算 額	調 定 額			収 入 済	
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	個 人	円 8,794,324,000	円 8,834,143,444	円 316,330,049	円 9,150,473,493	円 8,742,062,613	円 76,941,752
	法 人	2,608,992,000	2,565,256,400	15,307,397	2,580,563,797	2,560,859,400	1,317,210
	計	11,403,316,000	11,399,399,844	331,637,446	11,731,037,290	11,302,922,013	78,258,962
固 定 資 産 税	固定資産税	9,654,313,000	9,695,620,200	259,916,618	9,955,536,818	9,617,862,834	64,179,691
	国有資産等 所在市町村 交付金	18,758,000	18,758,800	0	18,758,800	18,758,800	0
	計	9,673,071,000	9,714,379,000	259,916,618	9,974,295,618	9,636,621,634	64,179,691
軽 自 動 車 税	軽自動車税	247,012,000	258,612,400	16,969,141	275,581,541	250,376,629	3,679,496
	環境性能割	2,837,000	3,118,200	0	3,118,200	3,118,200	0
	計	249,849,000	261,730,600	16,969,141	278,699,741	253,494,829	3,679,496
市 た ば こ 税		827,991,000	790,845,786	0	790,845,786	790,845,786	0
特 別 土 地 保 有 税		1,000	0	6,679,000	6,679,000	0	0
都 市 計 画 税		1,678,226,000	1,682,892,000	44,345,716	1,727,237,716	1,669,395,468	10,950,028
入 湯 税		2,050,000	4,223,850	0	4,223,850	4,223,850	0
計		2,508,268,000	2,477,961,636	51,024,716	2,528,986,352	2,464,465,104	10,950,028
合 計		23,834,504,000	23,853,471,080	659,547,921	24,513,019,001	23,657,503,580	157,068,177

納 状 況

額	不納欠損額	収 入 未 済 額			対予算 収入率	対調定 収入率	前年度 対調定 収入率
		現年課税分	滞納繰越分	計			
計							
円	円	円	円	円	%	%	%
8,819,004,365	18,582,000	92,080,831	220,806,297	312,887,128	100.3	96.4	96.2
2,562,176,610	1,617,065	4,397,000	12,373,122	16,770,122	98.2	99.3	99.4
11,381,180,975	20,199,065	96,477,831	233,179,419	329,657,250	99.8	97.0	97.0
9,682,042,525	8,293,011	77,734,984	187,466,298	265,201,282	100.3	97.3	97.1
18,758,800	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
9,700,801,325	8,293,011	77,734,984	187,466,298	265,201,282	100.3	97.3	97.1
254,056,125	3,265,800	8,155,171	10,104,445	18,259,616	102.9	92.2	92.4
3,118,200	0	0	0	0	109.9	100.0	-
257,174,325	3,265,800	8,155,171	10,104,445	18,259,616	102.9	92.3	92.4
790,845,786	0	0	0	0	95.5	100.0	100.0
0	0	0	6,679,000	6,679,000	0.0	0.0	0.0
1,680,345,496	1,414,913	13,492,714	31,984,593	45,477,307	100.1	97.3	97.1
4,223,850	0	0	0	0	206.0	100.0	100.0
2,475,415,132	1,414,913	13,492,714	38,663,593	52,156,307	98.7	97.9	97.8
23,814,571,757	33,172,789	195,860,700	469,413,755	665,274,455	99.9	97.2	97.1

別表 7

市 税 収 納 状 況

科目		区分	収 入 済 額		
		年度	R1	H30	H29
市 民 税	個 人	円	8,819,004,365	8,590,289,975	8,361,205,659
	法 人		2,562,176,610	2,874,514,190	2,696,799,342
	計		11,381,180,975	11,464,804,165	11,058,005,001
固 定 資 産 税	固定資産税		9,682,042,525	9,563,414,024	9,388,289,509
	国有資産等 所在市町村 交 付 金		18,758,800	20,418,900	20,374,900
	計		9,700,801,325	9,583,832,924	9,408,664,409
軽 自 動 車 税	軽自動車税		254,056,125	242,637,693	230,634,855
	環境性能割		3,118,200	—	—
	計		257,174,325	242,637,693	230,634,855
市たばこ税			790,845,786	784,498,606	804,587,034
特別土地保有税			0	0	450,000
都市計画税			1,680,345,496	1,655,864,086	1,642,663,884
入 湯 税			4,223,850	918,900	—
計			2,475,415,132	2,441,281,592	2,447,700,918
合 計			23,814,571,757	23,732,556,374	23,145,005,183

年度比較表

指 数			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
R1	H30	H29	R1	H30	H29	R1	H30	H29
			%	%	%	%	%	%
105	103	100	100.3	100.0	100.6	96.4	96.2	95.7
95	107	100	98.2	105.5	99.3	99.3	99.4	99.3
103	104	100	99.8	101.3	100.3	97.0	97.0	96.5
103	102	100	100.3	100.2	100.2	97.3	97.1	96.7
92	100	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103	102	100	100.3	100.2	100.2	97.3	97.1	96.7
110	105	100	102.9	102.7	101.5	92.2	92.4	92.3
皆増	—	100	109.9	—	—	100.0	—	—
112	105	100	102.9	102.7	101.5	92.3	92.4	92.3
98	98	100	95.5	95.2	98.9	100.0	100.0	100.0
皆減	皆減	100	0.0	0.0	45,000.0	0.0	0.0	6.3
102	101	100	100.1	100.3	100.3	97.3	97.1	96.8
皆増	皆増	100	206.0	84.8	—	100.0	—	—
101	100	100	98.7	98.6	99.9	97.9	97.8	97.5
103	103	100	99.9	100.6	100.2	97.2	97.1	96.7

別表 8 その1

一 般 会 計 節 別

節 別	款 別	議会費	総務費	民生費	衛生費
1	報酬	131,564,567	96,091,411	125,765,954	46,314,884
2	給料	26,100,213	641,191,307	686,085,948	174,789,588
3	職員手当等	61,694,742	956,674,430	578,288,799	154,192,542
4	共済費	56,718,935	327,152,526	301,096,580	69,907,452
5	災害補償費	0	1,692,054	0	0
7	賃金	1,729,200	153,103,335	350,173,748	29,456,525
8	報償費	10,000	114,591,476	21,092,673	520,093
9	旅費	2,385,800	15,814,872	17,866,938	3,463,338
10	交際費	160,500	178,800	0	0
11	需用費	4,304,824	166,058,486	126,660,954	83,924,247
12	役務費	795,705	141,613,139	67,874,504	29,093,246
13	委託料	5,917,231	974,706,549	3,845,135,602	1,851,170,143
14	使用料及び賃借料	5,756,089	235,338,966	45,790,965	10,133,973
15	工事請負費	0	146,485,383	144,207,135	72,817,951
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備品購入費	113,076	8,869,529	13,321,105	2,124,954
19	負担金補助及び交付金	5,704,573	486,661,779	3,592,454,744	187,017,729
20	扶助費	0	0	8,556,518,759	16,045,354
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	200,900,000
25	積立金	0	605,644,027	0	0
26	寄附金	0	0	8,000,000	0
27	公課費	0	344,800	0	273,500
28	繰出金	0	0	2,601,523,312	0
合	計	302,955,455	5,072,212,869	21,081,857,720	2,932,145,519

支出濟額一覽表

(單位：円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
6,888,707	11,956,873	0	17,701,148	7,121,724
2,363,100	58,558,814	33,109,483	393,679,675	0
2,863,182	56,536,293	36,350,362	349,806,720	0
1,903,031	22,679,481	13,298,185	146,329,419	600,005
0	0	0	0	97,597
0	5,215,778	0	36,113,085	1,729,200
0	400,803	717,500	10,321,910	4,461,742
236,010	583,480	573,500	6,238,560	13,817,350
0	0	0	0	102,600
4,215,543	8,326,393	1,450,609	99,431,538	18,630,070
357,476	616,612	201,639	12,421,507	2,637,594
40,777,953	77,489,773	22,508,770	978,501,957	13,628,128
2,036,152	1,419,198	646,423	33,282,331	845,717
0	12,385,452	12,076,700	821,607,552	23,297,760
0	1,435,477	0	3,517,819	7,758
0	0	0	2,890,000	0
0	0	0	59,992,566	12,985,250
27,791,677	519,290,048	130,949,142	4,551,825,409	1,327,860,703
0	0	0	0	0
0	0	5,000,000	233,484,662	0
0	0	0	6,301,761	0
0	0	0	0	0
0	0	0	46,076,278	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
89,432,831	776,894,475	256,882,313	7,809,523,897	1,427,823,198

別表 8 その2

一 般 会 計 節 別

節 別	款 別	教育費	公債費	諸支出金	予備費
1 報	酬	241,798,134	0	0	0
2 給	料	520,971,422	0	0	0
3 職 員 手 当 等		430,259,798	0	0	0
4 共 濟 費		245,984,722	0	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
7 賃 金		303,577,388	0	0	0
8 報 償 費		25,393,627	0	0	0
9 旅 費		23,983,936	0	0	0
10 交 際 費		11,000	0	0	0
11 需 用 費		286,740,506	0	0	0
12 役 務 費		32,022,571	0	0	0
13 委 託 料		612,224,031	0	0	0
14 使用料及び賃借料		207,012,772	0	0	0
15 工 事 請 負 費		1,552,174,866	0	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		112,849,732	0	0	0
18 備 品 購 入 費		110,844,507	0	0	0
19 負担金補助及び交付金		113,475,230	0	0	0
20 扶 助 費		132,247,184	0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金		0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料		0	4,803,860,276	332,273,510	0
24 投資及び出資金		0	0	0	0
25 積 立 金		0	0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		0	0	0	0
28 繰 出 金		265,884,116	0	0	0
合 計		5,217,455,542	4,803,860,276	332,273,510	0

支出済額一覽表

(単位：円・%)

災害復旧費	合 計		
	R1	H30	H29
0	685,203,402	680,198,242	704,499,286
0	2,536,849,550	2,528,255,439	2,490,671,839
0	2,626,666,868	2,782,215,012	2,543,953,464
0	1,185,670,336	1,184,001,631	1,159,721,904
0	1,789,651	4,493,532	97,713
0	881,098,259	849,386,195	855,785,200
0	177,509,824	167,142,973	108,903,427
0	84,963,784	88,251,202	90,422,859
0	452,900	504,160	661,520
0	799,743,170	826,923,046	931,989,186
0	287,633,993	249,737,719	239,471,623
3,445,000	8,425,505,137	7,953,162,662	7,428,172,823
0	542,262,586	568,469,842	577,274,757
0	2,785,052,799	4,631,310,417	13,126,278,545
0	4,961,054	4,764,724	7,893,925
0	115,739,732	37,461,780	898,995,837
0	208,250,987	131,077,630	175,385,454
0	10,943,031,034	7,906,621,063	7,942,109,233
0	8,704,811,297	8,273,400,487	8,127,681,582
0	238,484,662	276,342,691	310,874,864
0	6,301,761	3,024,410	1,880,980
0	5,136,133,786	4,891,862,972	4,568,840,336
0	246,976,278	165,494,440	50,124,932
0	605,644,027	836,322,107	1,573,975,079
0	8,000,000	8,000,000	8,000,000
0	618,300	577,900	649,400
0	2,867,407,428	2,716,234,772	2,659,532,007
3,445,000	50,106,762,605	47,765,237,048	56,583,847,775

別表 9

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	消 費 的 な 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
	円	円	円
議 会 費	221,088,722	56,718,935	19,443,225
総 務 費	1,847,060,483	328,844,580	1,657,171,817
民 生 費	1,740,314,449	301,096,580	4,137,742,741
衛 生 費	404,753,539	69,907,452	1,980,429,994
労 働 費	12,114,989	1,903,031	47,623,134
農 林 水 産 業 費	132,267,758	22,679,481	88,836,259
商 工 費	69,459,845	13,298,185	26,098,441
土 木 費	797,300,628	146,329,419	1,200,190,369
消 防 費	8,850,924	697,602	67,108,451
教 育 費	1,496,606,742	245,984,722	1,298,232,950
公 債 費	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
災 害 復 旧 費	0	0	3,445,000
合 計	6,729,818,079	1,187,459,987	10,526,322,381

ここでの分類は次のとおりとした

1. 人件費 直接人件費… 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 7. 賃金
間接人件費… 4. 共済費 5. 災害補償費
2. 物件費 事務事業費… 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費
そ の 他… 19. 負担金補助及び交付金 20. 扶助費
3. 投資的な経費…………… 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費
4. 公債費…………… 23. 償還金利子及び割引料 (公債元利償還金)
5. その他の経費…………… 23. 償還金利子及び割引料 24. 投資及び出資金

使 途 別 分 類 表

費	投資的な経費	公 債 費	その他の経費	合 計
そ の 他				
円	円	円	円	円
5,704,573	0	0	0	302,955,455
487,006,579	146,485,383	0	605,644,027	5,072,212,869
12,148,973,503	144,207,135	0	2,609,523,312	21,081,857,720
203,336,583	72,817,951	0	200,900,000	2,932,145,519
27,791,677	0	0	0	89,432,831
519,290,048	13,820,929	0	0	776,894,475
135,949,142	12,076,700	0	0	256,882,313
4,791,611,832	828,015,371	0	46,076,278	7,809,523,897
1,327,860,703	23,305,518	0	0	1,427,823,198
245,722,414	1,665,024,598	0	265,884,116	5,217,455,542
0	0	4,803,860,276	0	4,803,860,276
0	0	0	332,273,510	332,273,510
0	0	0	0	0
0	0	0	0	3,445,000
19,893,247,054	2,905,753,585	4,803,860,276	4,060,301,243	50,106,762,605

12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費

21. 貸付金 22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費

25. 積立金 26. 寄附金 28. 繰出金

各特別会計款別

会計別	区 分 款 別	予 算			現 額	調
		当初予算額	補正予算額	繰越繰入 繰入	費及業 事財 業当 源額	計
国民健康保険事業	国民健康保険税	2,248,609,000	0	0	2,248,609,000	2,760,625,212
	使用料及 手 数 び料	1,260,000	0	0	1,260,000	1,217,504
	国庫支出金	176,000	3,553,000	0	3,729,000	3,812,000
	県支出金	8,400,314,000	9,301,000	0	8,409,615,000	8,141,283,107
	財産収入	332,000	147,000	0	479,000	476,328
	繰入金	1,288,429,000	1,919,000	0	1,290,348,000	1,290,346,950
	繰越金	1,000	73,005,000	0	73,006,000	73,006,258
	諸収入	23,779,000	79,033,000	0	102,812,000	106,514,467
	合 計	11,962,900,000	166,958,000	0	12,129,858,000	12,377,281,826
財産区	財産収入	18,911,000	1,710,000	0	20,621,000	19,996,814
	繰入金	49,089,000	10,112,000	0	59,201,000	58,680,232
	諸収入	0	11,084,000	0	11,084,000	11,078,782
	繰越金	0	5,150,000	0	5,150,000	5,149,957
	合 計	68,000,000	28,056,000	0	96,056,000	94,905,785
学校給食	繰入金	252,360,000	5,975,000	0	258,335,000	265,884,116
	諸収入	377,840,000	0	0	377,840,000	336,571,388
	合 計	630,200,000	5,975,000	0	636,175,000	602,455,504
介護保険事業	保険料	2,133,044,000	0	0	2,133,044,000	2,167,226,620
	使用料及 手 数 び料	270,000	11,000	0	281,000	284,471
	国庫支出金	1,597,412,000	69,400,000	0	1,666,812,000	1,619,522,333
	介護給付 交付金	2,031,949,000	82,797,000	0	2,114,746,000	2,077,360,256
	県支出金	1,108,390,000	38,414,000	0	1,146,804,000	1,106,198,605
	財産収入	127,000	73,000	0	200,000	162,920
	繰入金	1,414,936,000	67,148,000	0	1,482,084,000	1,438,686,000
	繰越金	1,000	211,733,000	0	211,734,000	211,733,388
	諸収入	71,000	5,329,000	0	5,400,000	8,431,377
合 計	8,286,200,000	474,905,000	0	8,761,105,000	8,629,605,970	
後期高齢者医療	後期高齢者 療 保 険 料 使 用 料 及 手 数 び 料	1,134,531,000	47,913,000	0	1,182,444,000	1,182,104,958
	繰入金	214,746,000	21,403,000	0	236,149,000	236,148,362
	繰越金	1,000	4,194,000	0	4,195,000	4,194,427
	諸収入	3,121,000	0	0	3,121,000	1,787,623
	合 計	1,352,500,000	73,510,000	0	1,426,010,000	1,424,327,311

歳入一覽表

定	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	予 算 に 対 す る 割 合	金 額	予 算 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合		金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	
	%	円	%	%	円	円	%	円
	122.8	2,212,323,168	98.4	80.1	46,932,381	501,369,663	18.2	△ 36,285,832
	96.6	1,217,504	96.6	100.0	0	0	-	△ 42,496
	102.2	3,812,000	102.2	100.0	0	0	-	83,000
	96.8	8,141,283,107	96.8	100.0	0	0	-	△ 268,331,893
	99.4	476,328	99.4	100.0	0	0	-	△ 2,672
	100.0	1,290,346,950	100.0	100.0	0	0	-	△ 1,050
	100.0	73,006,258	100.0	100.0	0	0	-	258
	103.6	106,514,467	103.6	100.0	0	0	-	3,702,467
	102.0	11,828,979,782	97.5	95.6	46,932,381	501,369,663	4.1	△ 300,878,218
	97.0	19,996,814	97.0	100.0	0	0	-	△ 624,186
	99.1	58,680,232	99.1	100.0	0	0	-	△ 520,768
	100.0	11,078,782	100.0	100.0	0	0	-	△ 5,218
	100.0	5,149,957	100.0	100.0	0	0	-	△ 43
	98.8	94,905,785	98.8	100.0	0	0	-	△ 1,150,215
	102.9	265,884,116	102.9	100.0	0	0	-	7,549,116
	89.1	334,849,252	88.6	99.5	712,913	1,009,223	0.3	△ 42,990,748
	94.7	600,733,368	94.4	99.7	712,913	1,009,223	0.2	△ 35,441,632
	101.6	2,133,180,843	100.0	98.4	7,966,500	26,079,277	1.2	136,843
	101.2	284,471	101.2	100.0	0	0	-	3,471
	97.2	1,619,522,333	97.2	100.0	0	0	-	△ 47,289,667
	98.2	2,077,360,256	98.2	100.0	0	0	-	△ 37,385,744
	96.5	1,106,198,605	96.5	100.0	0	0	-	△ 40,605,395
	81.5	162,920	81.5	100.0	0	0	-	△ 37,080
	97.1	1,438,686,000	97.1	100.0	0	0	-	△ 43,398,000
	100.0	211,733,388	100.0	100.0	0	0	-	△ 612
	156.1	8,431,377	156.1	100.0	0	0	-	3,031,377
	98.5	8,595,560,193	98.1	99.6	7,966,500	26,079,277	0.3	△ 165,544,807
	100.0	1,174,296,175	99.3	99.3	1,420,895	6,387,888	0.5	△ 8,147,825
	91.0	91,941	91.0	100.0	0	0	-	△ 9,059
	100.0	236,148,362	100.0	100.0	0	0	-	△ 638
	100.0	4,194,427	100.0	100.0	0	0	-	△ 573
	57.3	1,787,623	57.3	100.0	0	0	-	△ 1,333,377
	99.9	1,416,518,528	99.3	99.5	1,420,895	6,387,888	0.4	△ 9,491,472

別表 1 1

各 特 別 会 計 款

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					計
		当初予算額	補正予算額	継 続 繰 越 費 事 越	及 業 費 額	予 備 費 支 出 用 増 減	
国民健康 保険事業	総 務 費	円 167,515,000	円 △ 18,822,000		円 0	円 0	円 148,693,000
	保 険 給 付 費	8,307,391,000	31,000,000		0	0	8,338,391,000
	国民健康保険 事業費納付金	3,346,162,000	△ 9,578,000		0	0	3,336,584,000
	共同事業拠出金	13,000	0		0	0	13,000
	保 健 事 業 費	126,486,000	△ 5,176,000		0	0	121,310,000
	基 金 積 立 金	332,000	63,115,000		0	0	63,447,000
	諸 支 出 金	14,001,000	106,419,000		0	0	120,420,000
	予 備 費	1,000,000	0		0	0	1,000,000
	合 計	11,962,900,000	166,958,000		0	0	12,129,858,000
財産区	総 務 費	68,000,000	28,056,000		0	0	96,056,000
	合 計	68,000,000	28,056,000		0	0	96,056,000
学校給食 センター	教 育 費	630,200,000	5,975,000		0	0	636,175,000
	合 計	630,200,000	5,975,000		0	0	636,175,000
介護保険事業	総 務 費	304,980,000	△ 533,000		0	0	304,447,000
	保 険 給 付 費	7,452,123,000	298,051,000		0	0	7,750,174,000
	地域支援事業費	496,772,000	△ 26,431,000		0	0	470,341,000
	諸 支 出 金	3,001,000	189,885,000		0	0	192,886,000
	基 金 積 立 金	28,324,000	13,933,000		0	0	42,257,000
	予 備 費	1,000,000	0		0	0	1,000,000
	合 計	8,286,200,000	474,905,000		0	0	8,761,105,000
後期高齢者医療	総 務 費	46,028,000	10,737,000		0	0	56,765,000
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,303,451,000	59,048,000		0	0	1,362,499,000
	諸 支 出 金	3,021,000	3,725,000		0	0	6,746,000
	合 計	1,352,500,000	73,510,000		0	0	1,426,010,000

別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
金 額	予 算 額 対 割	継 続 費 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	予 算 額 対 割	金 額	予 算 額 対 割
	円					%		円
138,881,272	93.4	0	0	0	0	-	9,811,728	6.6
8,037,647,245	96.4	0	0	0	0	-	300,743,755	3.6
3,336,581,950	100.0	0	0	0	0	-	2,050	0.0
1,520	11.7	0	0	0	0	-	11,480	88.3
101,890,656	84.0	0	0	0	0	-	19,419,344	16.0
63,444,328	100.0	0	0	0	0	-	2,672	0.0
119,114,728	98.9	0	0	0	0	-	1,305,272	1.1
0	-	0	0	0	0	-	1,000,000	100.0
11,797,561,699	97.3	0	0	0	0	-	332,296,301	2.7
94,905,785	98.8	0	0	0	0	-	1,150,215	1.2
94,905,785	98.8	0	0	0	0	-	1,150,215	1.2
600,733,368	94.4	0	0	0	0	-	35,441,632	5.6
600,733,368	94.4	0	0	0	0	-	35,441,632	5.6
288,459,137	94.7	0	0	0	0	-	15,987,863	5.3
7,624,317,474	98.4	0	0	0	0	-	125,856,526	1.6
443,878,542	94.4	0	0	0	0	-	26,462,458	5.6
192,250,034	99.7	0	0	0	0	-	635,966	0.3
42,219,855	99.9	0	0	0	0	-	37,145	0.1
0	-	0	0	0	0	-	1,000,000	100.0
8,591,125,042	98.1	0	0	0	0	-	169,979,958	1.9
52,850,128	93.1	0	0	0	0	-	3,914,872	6.9
1,353,583,490	99.3	0	0	0	0	-	8,915,510	0.7
5,400,805	80.1	0	0	0	0	-	1,345,195	19.9
1,411,834,423	99.0	0	0	0	0	-	14,175,577	1.0

別表 12

各 特 別 会 計 節 別

節別	会 計 別		国民健康保険事業	財産区	学校給食センター
1	報 酬		15,505,162	0	2,047,200
2	給 料		18,568,773	0	7,980,300
3	職 員 手 当 等		15,196,245	0	7,217,140
4	共 済 費		10,271,824	0	3,469,252
5	災 害 補 償 費		0	0	0
7	賃 金		11,029,903	0	1,729,200
8	報 償 費		0	0	71,500
9	旅 費		1,055,900	0	244,800
10	交 際 費		0	0	0
11	需 用 費		3,922,473	0	409,934,171
12	役 務 費		73,343,454	0	4,361,588
13	委 託 料		76,893,790	0	163,173,648
14	使用料及び賃借料		12,131,372	0	504,569
15	工 事 請 負 費		0	0	0
16	原 材 料 費		0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費		0	0	0
18	備 品 購 入 費		0	0	0
19	負担金補助及び交付金		3,399,867,384	0	0
20	扶 助 費		7,977,216,363	0	0
21	貸 付 金		0	0	0
22	補償補填及び賠償金		0	0	0
23	償還金利子及び割引料		102,414,552	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
25	積 立 金		63,444,328	36,225,553	0
26	寄 附 金		0	0	0
27	公 課 費		0	0	0
28	繰 出 金		16,700,176	58,680,232	0
合	計		11,797,561,699	94,905,785	600,733,368

支出 濟 額 一 覧 表

介護保険事業	後期高齢者医療	合 計	
		R1	H30
60,791,660	1,850,400	80,194,422	79,982,283
84,361,197	12,209,792	123,120,062	116,519,646
69,014,459	13,752,970	105,180,814	100,811,556
39,478,340	5,502,896	58,722,312	55,048,186
0	0	0	0
13,426,387	3,085,830	29,271,320	24,496,505
873,300	0	944,800	1,572,580
2,328,777	234,600	3,864,077	3,493,710
0	0	0	0
6,257,543	985,588	421,099,775	438,070,749
41,597,759	9,278,597	128,581,398	118,648,623
242,857,338	2,309,536	485,234,312	490,705,953
13,736,546	3,639,919	30,012,406	35,427,407
0	0	0	154,440
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	794,880
7,781,352,581	1,353,583,490	12,534,803,455	11,857,249,837
579,266	0	7,977,795,629	7,788,177,920
0	0	0	0
0	0	0	0
144,256,990	1,676,789	248,348,331	240,365,380
0	0	0	0
42,219,855	0	141,889,736	946,721,899
0	0	0	0
0	0	0	0
47,993,044	3,724,016	127,097,468	190,557,477
8,591,125,042	1,411,834,423	22,496,160,317	22,488,799,031

別表 13

使 途 別 歳 出 状 況 表

区 分		年 度		比較増減	前年度 対比
		R1	H30		
人 件 費	一般会計	7,917,278,066 円	8,028,550,051 円	△ 111,271,985 円	98.6 %
	特別会計	396,488,930	376,858,176	19,630,754	105.2
	計	8,313,766,996	8,405,408,227	△ 91,641,231	98.9
物 件 費	一般会計	30,419,569,435	26,445,235,785	3,974,333,650	115.0
	特別会計	21,582,335,852	20,734,141,659	848,194,193	104.1
	計	52,001,905,287	47,179,377,444	4,822,527,843	110.2
投 資 的 な 経 費	一般会計	2,905,753,585	4,673,536,921	△ 1,767,783,336	62.2
	特別会計	0	154,440	△ 154,440	皆減
	計	2,905,753,585	4,673,691,361	△ 1,767,937,776	62.2
公 債 費	一般会計	4,803,860,276	4,690,694,445	113,165,831	102.4
	特別会計	0	0	0	—
	計	4,803,860,276	4,690,694,445	113,165,831	102.4
そ の 他	一般会計	4,060,301,243	3,927,219,846	133,081,397	103.4
	特別会計	517,335,535	1,377,644,756	△ 860,309,221	37.6
	計	4,577,636,778	5,304,864,602	△ 727,227,824	86.3
計	一般会計	50,106,762,605	47,765,237,048	2,341,525,557	104.9
	特別会計	22,496,160,317	22,488,799,031	7,361,286	100.0
合 計		72,602,922,922	70,254,036,079	2,348,886,843	103.3

ここでは節別に次のとおり分類しています

- | | | | |
|-----------|----------|--|--|
| 1. 人件費 | 直接人件費 …… | 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 7. 賃金 | |
| | 間接人件費 …… | 4. 共済費 5. 災害補償費 | |
| 2. 物件費 | 事務事業費 …… | 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 | |
| | | 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費 | |
| | そ の 他 …… | 19. 負担金補助及び交付金 20. 扶助費 21. 貸付金 | |
| | | 22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費 | |
| 3. 投資的な経費 | …………… | 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費 | |
| 4. 公債費 | …………… | 23. 償還金利子及び割引料 (公債元利償還金) | |
| 5. その他の経費 | …………… | 23. 償還金利子及び割引料 24. 投資及び出資金 25. 積立金 | |
| | | 26. 寄附金 28. 繰出金 | |

監 発 第 2 5 2 号

令和2年8月20日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 山 元 宏 和

令和元年度財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和2年8月7日から令和2年8月20日まで

3 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	令和元年度 (%)	早期健全化基準 (%)
①実質赤字比率	—	11.98
②連結実質赤字比率	—	16.98
③実質公債費比率	6.5	25.0
④将来負担比率	—	350.0

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和元年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和元年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和元年度の実質公債費比率は6.5%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和元年度においては、将来負担すべき額より基金など負担額に充当できる財源が上回っており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。